

2030年までに目指す 新潟県のすがた

新潟グローバル化宣言
～日本海側の中核拠点 新潟発、世界へ～



平成28年3月

新潟経済同友会

2030年までに目指す 新潟県のすがた

新潟グローバル化宣言

～日本海側の中核拠点新潟発、世界へ～



新潟経済同友会

2016年3月

はじめに

21 世紀の世界は、様々な分野において、人、モノ、資本、情報などが国際的に、ダイナミックに移動している。こうしたグローバル化の流れはスピードを増して進展し、世界の競争を激化させている。また、ICT（情報技術）を活用した生命工学や人工知能の進展、新素材や人工衛星・海底資源の利活用などの技術革新が急速に進み、経済社会に大きな影響をもたらしている。

一方、我が国では高齢化が進展し、介護・福祉を必要とする対象者の急増がみられ、また、晩婚化・晩産化に伴い少子化が進んでいるため、働き手となる生産年齢人口の減少が続いており、我が国の活力の低下が懸念されている。

こうした大きな潮流の中であって、地方にとっては人口減少が最大の課題であり、本県がこの課題の解決に向けていかに対応すべきか、新潟経済同友会（以下 同友会と記す）としてその方向性を示したい。これまで同友会では、住み易く、働く場所もあって、活気にあふれ、世界に誇れる郷土・新潟県を創ることにより、100 年後の新潟県人口を 300 万人にすることを目指して戦略提言してきた。特にこれからの 15 年間は、未来の方向性を決定づける極めて重要な期間であると考え、今般、現状を踏まえ、2030 年までに新潟県の目指すべきすがたを明確にした上で、取り組むべき基本戦略を策定し、今後の行動指針として位置付けるものである。

本年は地方創生の方針の下で様々な施策が各地方で展開される年である。本県の創生を確実なものにしていくには、まず、本県が日本海側の中核拠点としての機能を早急に整備していくことが喫緊の課題である。本県は地理的に首都圏に近く、空港・港湾・高速道路・新幹線等の各種インフラに恵まれている面もある。しかし、その優位性は太平洋側と比較すると大きく見劣りし、また拠点として果たすべき地域の役割を勘案するに、ハード・ソフト両面において不十分な状況にある。本県がこれらの機能を整備し、十分発揮していくことは、我が国が国際的な競争力を確保していく上にも、大きく資するものと考えられる。また、2030 年冬季オリンピック新潟開催の招致は、こうしたインフラ整備を促進するための起爆剤として有効である。

中核拠点としてグローバル化の潮流を積極的に取り込み、本県の特徴を活かした新しい産業が続々と創出され、さらに農業による産業イノベーションを興していくことが急務であり、それが人口減少への抜本的な対策となり、解決に向けた道が拓けるものと考えられる。

本提言は将来の新潟県に向けた経済界からの意思表示であり、基本戦略を掲げ、強い意志を持って取り組み続けることが最も重要である。

2016 年 3 月

新潟経済同友会

代表幹事 池田 弘

代表幹事 山本 善政

代表幹事 今井 幹文

2030年までに目指す新潟県のすがた（提言の骨子）

基本理念

新潟グローバル化宣言 ～日本海側の中核拠点新潟発、世界へ～

- ・日本海側のローカルでありながら国内外とのビジネス、物流、観光・コンベンション等でグローバルな交流を展開
- ・世界に通用する技術革新・製品の付加価値化、サービスの向上により、東アジアをはじめとする世界との交流を活発化
- ・新潟県と国内外を人・物・情報でつなぐための抜本的なインフラ整備
- ・定住・移住の促進のため、ICT等を活用した人と環境に優しいまちづくり

2030年までに目指す新潟県のすがたと現状

1. 「日本海側の中核拠点としてリーダーシップを発揮している」
(現状) 港湾・空港の利用率が低い
2. 「起業・創業が旺盛で、新産業創出に向けた活気に満ちている」
(現状) 開業・廃業率が低く、労働生産性も低い
3. 「農業を核とした産業連携によるイノベーションが進展している」
(現状) 複合化が進まず、生産性が低い

基本戦略1 『日本海側の中核拠点としてリーダーシップを発揮する』

- ①日本海側の中核拠点として地域連携をリード
- ②空港、鉄道、港湾、高速道路、都市計画などのインフラ整備
- ③エネルギー供給拠点化
- ④新たな観光・コンベンションの推進
- ⑤地域資源を活用した新潟ブランドの構築

基本戦略2 『起業・創業により新産業を創出する』

- ①起業・創業マインドの育成と起業家・創業者の輩出
- ②産学官連携による新技術の活用分野における産業振興
- ③規制緩和による起業・創業の支援
- ④ソーシャルビジネスの起業・創業支援

基本戦略3 『農業を核とした産業連携によるイノベーションを推進する』

- ①先端的技術の導入による農業生産性の向上
- ②農業と他産業が結びついた複合化によるビジネス展開の推進
- ③農産物・加工食品の輸出推進
- ④農業人材の確保・育成

2030年冬季オリンピック新潟開催の招致

- ・2030年冬季オリンピック新潟開催の招致は、日本海側の中核拠点としてのハード・ソフト両面におけるインフラ整備を、スピード感をもって促進するための起爆剤として有効である。

世界へ羽ばたく活力ある新潟県の実現

(2100年)

人口300万人を目指して

目次

はじめに	1
2030年までに目指す新潟県のすがた（提言の骨子）	3
第1章 2030年までに目指す新潟県のすがたと現状	9
1. 「日本海側の中核拠点としてリーダーシップを発揮している」	10
2. 「起業・創業が旺盛で、新産業創出に向けた活気に満ちている」	12
3. 「農業を核とした産業連携によるイノベーションが進展している」	14
第2章 基本理念と戦略	17
1. 基本理念	17
2. 基本戦略とアクションプラン	19
基本戦略1 『日本海側の中核拠点としてリーダーシップを発揮する』	19
基本戦略2 『起業・創業により新産業を創出する』	26
基本戦略3 『農業を核とした産業連携によるイノベーションを推進する』	32
おわりに 2030年までに目指す新潟県のすがたの実現に向けて	37
参考資料	41

第 1 章

2030 年までに目指す新潟県のすがたと現状

第1章 2030年までに目指す新潟県のすがたと現状

新潟県の人口（2015年10月1日現在の平成27年国勢調査速報値）は、約230万人であり、1999年以降の自然減・社会減により人口減少が続いている。一方、2030年の本県の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値では約200万人と約30万人減少する予測となっている。昨年、新潟県が策定した「新潟県人口ビジョン」では、いくつかの条件を設定して人口推計を実施しているが、いずれのパターンにおいても2030年時点では人口減少が続く予測結果となっている。

同友会の目指す2100年の新潟県人口300万人の実現に対しては、いずれのパターンにおいても大きなギャップが生じている。このため、まず2030年までに是が非でも人口の減少に歯止めをかけ、現在の230万人の水準にまで近づけていかなければならない。

本提言においては、2030年までに目指す新潟県のすがたを描き、現実との乖離を乗り越えるための基本戦略と具体的なアクションプランとして策定するものである。

（参考）

新潟経済同友会が、2100年（平成112年）までに目指す新潟県の姿

『2100年（平成112年）、人口減少社会の到来を踏まえ、いち早く対策を取った新潟県は、我が国経済の中心が太平洋側から日本海側に重心が移るのに合わせ、その地理的優位性をいかんなく発揮し、今や人口300万人を有するに至った。また、どこよりも住み易いとの評判から全国から移り住む人の増加が続いている。子どもらの元気な声も随所で聞こえる。また、経済も100年前に開始した様々な分野の研究拠点集積戦略が功を奏し、関連する世界最先端の企業群も進出している。また、いち早くグローバル競争に打ち勝ち「優れた教育システム」で優秀な学生が多く輩出されてきたことも大きな強みとなっている。そして、今や新潟の位置づけは、太平洋側のリダンダンシー機能（補完機能）あるいは首都機能までも有する一大拠点となっている』

（新潟経済同友会提言「新潟県人口300万人を目指して」2012年3月）

1. 「日本海側の中核拠点としてリーダーシップを発揮している」

<目指す新潟県のすがた>

(1) 日本海側の拠点として地域連携をリードしている。

- ・新潟県は、日本海側における世界のゲートウェイとして位置づけられ、海外との交流が積極的に行われている。
- ・さらに、新潟県のリーダーシップにより空港・港湾の後背地域である群馬・栃木・福島からの空港・港湾利用を進め、インバウンド誘致では、北陸地域や山形などとの広域連携での各種取り組みの実施により、物流・交流が県内企業に新たなビジネスチャンスを生んでいる。
- ・防災・救災拠点として、有事の際には新潟県が日本海側他県と連携して、直ちに対応するほか、避難者をいち早く最も迅速なルート・方法で受け入れる準備ができています。
- ・BCM（事業継続マネジメント）の一貫として、首都圏企業・政府の機能が移転されており、新たな産業を生み雇用の場を提供している。

(2) 空港、鉄道、港湾、高速道路などインフラ整備されている。

- ・日本海側における世界のゲートウェイとしての機能が強化されている。
- ・交通リダンダンシー機能（補完機能）が一層向上している。

(3) エネルギー供給拠点化が進んでいる。

- ・エネルギー供給県として、既存電力、再生エネルギー発電の取り組みが活発な地域で、県民や県内企業が経済的なメリットを受けている。
- ・原子力発電の安全性に関する技術研究の先端地域としての研究拠点となっており、地域全域により高度な安全性が確保されている。

(4) 地域資源を活用した新たな観光・コンベンションの誘致とそのための施設が整備されている。

- ・新潟空港の24時間運航によるLCC（格安航空会社）の乗り入れや、新潟港・直江津港に停泊した大型クルーズ船から毎晩海外からの観光客が訪れて県内の中心市街地は活気をみせている。
- ・上越・中越・下越・佐渡各地で設立した地域観光の核となるDMO（Destination Management Organization）を中心に広域観光の取り組みによって様々な交流が生まれて、経済活動に好循環を生んでいる（着地型観光、スポーツ・グリーンツーリズム、医療ツーリズム等）。
- ・国際見本市会場の設立により、多くの業界の情報が集まり、県内産業に刺激を与えている。
- ・県民挙げた2030年の冬季オリンピックの新潟開催により、交通整備が急速に進み国内外とのアクセスが向上したほか、新潟県の世界的な知名度が向上した。

(5) 地域資源を活用した新潟ブランドが構築されている。

- ・各地の伝統的工芸品、県内農産物・加工食品、料理などが、それぞれの地域の着地型観光企画、国際会議のアフターコンベンションなどによって新潟ブランドとしての知名度を高めている。

<現 状>

①周辺県との経済・社会的な関係が弱い

- ・新潟県は、国や電力会社による地域区分で見ると、産業面では関東地域、国土交通省の管轄では北陸地方、通信分野では甲信越地方、東北電力の電力供給先としては東北地域と複数の地域に属しているものの、これまで首都圏との関係が主流であったことから、周辺県との経済・社会的な関係は首都圏に比べ弱くなっている。

②太平洋側と比べ見劣りする港湾・空港の利用量

- ・新潟港の貨物取扱量は、本州日本海側港湾のなかで最大を誇る。しかし、国内では最大の名古屋港取扱量の3割にも満たない。現在は、コンテナ貨物量が増加しているものの、東京港取扱量の6%の水準にとどまっている。

③新潟空港利用の不振

- ・空港においては、現在の主要滑走路が2,500mのため、遠方からの機材が利用できない。また、騒音などの理由から24時間の離発着ができずLCCなどの路線誘致の制約となっているため、全国における空港別乗降客数（国際+国内）は中位にとどまっている。

④エネルギーの供給拠点

- ・新潟県は、電力・天然ガスなどのエネルギー拠点として、その多くを県外に供給しているものの、県内事業者や県民に対する経済的恩恵が必ずしもあるとはいえない。
- ・世界最大級の原子力発電が設置されているものの、原子力に関する安全に関する研究施設も研究者も十分ではない。

⑤観光・コンベンションの魅力が伝わらず、ブランド力が弱い

- ・新潟県は、ホテル・旅館の定員数は全国第5位であり、延べ宿泊者数では石川・福井・富山県を抑えて全国15位の観光大県でもある。
- ・リクルートライフスタイルが毎年実施している「じゃらん宿泊旅行調査 2015」におけるテーマ別の都道府県の魅力度ランキングでは、本県の強みでもある「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」「魅力のある特産品やみやげ物が多かった」「魅力的な宿泊施設が多かった」の項目では、いずれもベストテンにランクインすることができず、北陸地域には及ばなかった。こうした背景には、新潟県の県土が上越・中越・下越、佐渡地域とそれぞれに特徴がある本来多様な観光資源として強みになるところが、イメージが統一されないことから印象が希薄になったためと思われる。

2. 「起業・創業が旺盛で、新産業創出に向けた活気に満ちている」

<目指す新潟県のすがた>

- (1) 起業・創業による事業者を輩出し、起業・創業マインドが育成されている。
 - ・学生時代から夢を叶えるための起業教育によって起業・創業マインドの育成が進み、可能性に挑戦しようとする若者のチャレンジ精神が培われている。
 - ・県外からは、起業・創業を目指してU I ターン人材が続々と新潟に来ている。
 - ・起業・創業による事業者の輩出が盛んであり、既存産業においても社内ベンチャーの取り組みにより新たな事業展開をみせている。
- (2) 産学官連携により新技術の活用分野における産業振興が促進されている。
 - ・多くの企業が産学官連携で技術イノベーションを実現し、それぞれ専門分野において業界・世界シェアナンバーワンの製品・技術を誇っている。
 - ・県内企業と大学、新潟県、産業支援機関等が連携した産学官連携により、最先端の新技術の活用分野における産業振興を進めている。
 - ・各開発拠点を中心として、県内の関連企業が集積しており、産業振興が促進されている。
- (3) 規制緩和によるベンチャー企業が起業できる環境がある。
 - ・観光・サービス業や福祉・介護分野においても規制緩和によって起業・創業が生まれている。
 - ・新潟市が国家戦略特区の指定時に実施した規制緩和が全国に認められて企業が新しい農業経営や、ICTを活用した新規事業に取り組んでいる。
- (4) ソーシャルビジネスの起業が地域の課題解決に繋がっている。
 - ・ソーシャルビジネスの起業支援により、地域の問題解決にビジネスとして取り組まれている。
 - ・子育て支援、介護・福祉、高齢者単身世帯の見守り、街づくりなど幅広い分野において住民と行政の連携による共同事業が取り組まれている。

<現 状>

①事業承継者の不足・事業所の減少が課題

- ・開業率は全国 40 位、廃業率が 47 位と下位であり、産業面における新陳代謝が遅れている。
- ・新潟県は開業率が低いうえに、廃業率が開業率を大きく上回っているため、産業を取り巻く環境の変化のなかで事業所数は 1991 年、従業者数は 96 年調査時点をピークに減少傾向が続いている。

- ・新たなビジネスチャンスを見つけた起業家の輩出、既存企業による社内ベンチャーの育成、産学官連携による産業の活性化、学童期からの起業・創業マインドの育成教育が課題である。
- ・ものづくりにおいては、海外からの部材調達が進んだほか、アジアを中心とする途上国における技術水準の向上もあって、これまで本県が得意としてきたものづくりの分野における優位性が失われつつある。

②生産性が低い

- ・2016年1月に閣議決定された内閣府「第5期科学技術基本計画」においては、我が国の現状認識として、IoT（Internet of Things）、ロボット、人工知能（AI）、再生医療、脳科学といった、人間の生活のみならず人間の在り方そのものにも大きな影響を与える新たな科学技術が進展するとしている。これに伴い、知識や価値の創造プロセスを大きく変えて、経済・社会の構造が日々大きく変化する「大変革時代」を迎えようとしている。
- ・新潟県は、長野県や北陸三県（富山・石川・福井）と比較すると労働生産性が低く、全国平均を下回っている。特に、イノベーションや技術革新などに関係があるといわれているTFP（全要素生産性）が全国平均を下回っていることが、大きな要因となっている。

③産学官連携の取り組みが低調

- ・世界を先導するようなイノベーションが次々と生み出されるような産学官の本格的な連携が求められている。
- ・大学における共同研究等の取り組みが、新潟県と同規模の教職員数を有する長野県や岩手県の大学に比べ低調となっている。

3. 「農業を核とした産業連携によるイノベーションが進展している」

<目指す新潟県のすがた>

(1) 農産物の付加価値が向上している。

- ・新潟コシヒカリに偏った農業生産であった米作りは、新種米の作出によって、複数のブランド米の組み合わせが可能となった。また、加工用米・飼料米・輸出米の生産、用途に応じた稲作づくりが計画的に進んだ。
- ・野菜・果実などの農作物では病者用や食味・栄養価を高めた機能性農作物の栽培などにより付加価値を高め、農業所得の向上が図られている。

(2) 農業と他産業が結びついてビジネス展開している（6次産業化など）。

- ・農業が観光業・製造業、卸・小売業など他産業と結びついていく6次産業化が進展し、地元の農産物が「食」「観光」「加工食品」として付加価値を高めた地元ブランドを生んでいる。
- ・「農業」と「食」「観光」「製造業」「医療・福祉」など他産業との多面的な連携が進み、農業を核とした産業イノベーションによる新しいビジネスが展開されている。

(3) 農産物・加工食品の輸出が拡大している。

- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への参加によって、高品質で安心・安全な新潟産の農産物・加工食品が成長著しいアジア諸国をはじめ欧米にも輸出されている。

(4) 農業人材の確保・育成が進んでいる。

- ・農業人材の育成・強化が進み、農業・生産加工技術を学ぶために国内外からの研修生を多く受け入れている。また、新設された農業大学で先進的な農業経営を学んだ卒業生が、ICTを活用した革新的な農業経営を展開している。
- ・農業所得が向上し、雇用の場が増え、UIターンによる就業者が増えている。

<現 状>

①複合農業化による付加価値の向上が課題

- ・就業者1人当たりの農業産出額（販売農家）は、全国平均よりも少ない。こうした背景には、本県の農業が稲作中心で、農業の複合経営による付加価値の向上が不十分であることが考えられる。

②農業人材の確保・育成が課題

- ・新規就農者数の推移をみると、新潟県は横ばいで推移してきたが、近年では生産法人等を受け皿として増加傾向にある。本県の農業には、農産物の付加価値向上による所得増が必要であり、またこれを担う農業人材の確保・育成が課題となっている。

第2章

基本理念と戦略

第2章 基本理念と戦略

1. 基本理念

新潟県は日本海側のほぼ中心に位置しており、新潟港は東アジア、北米、そしてシベリア鉄道を通じて中央アジア、欧州に通じる日本海側のゲートウェイとされる港湾である。また新潟空港は北東アジアとの結節点としての役割を担っている。さらに、本県には韓国、ロシア、中国の領事館が設置されている。こうした優位性を十分に発揮して、国内外とのビジネス、物流、観光・コンベンション等でのグローバルな交流を積極的に取り組まなければならない。

今後、新潟県と国内外を人・モノ・情報でより密接につなぐためには、高速道路、港湾、空港、都市交通網、情報通信基盤などハード・ソフトの抜本的なインフラ整備を進める必要がある。加えて、新潟県の産業活力を高めるため、起業・創業環境を整えて、新分野と既存産業において次々と起業家を輩出できるような環境整備を進めることが求められる。

一方、本県は豊富で肥沃な平野を有し、農業が盛んであり、食料の供給県となっている。今後は、農産物の付加価値を高めるとともに、製造業・サービス業など他産業と結ぶことによって、農業を核とした産業イノベーションを展開すべきと考える。

それには様々な分野におけるグローバル化を積極的に取り込んでいくことが不可欠であり、新潟グローバル化宣言「日本海側の中核拠点新潟発、世界へ」を基本理念として位置付ける。

同友会は、この基本理念のもとに「2030年までに目指す新潟県のすがた」を実現するため

『日本海側の中核拠点としてリーダーシップを発揮する』

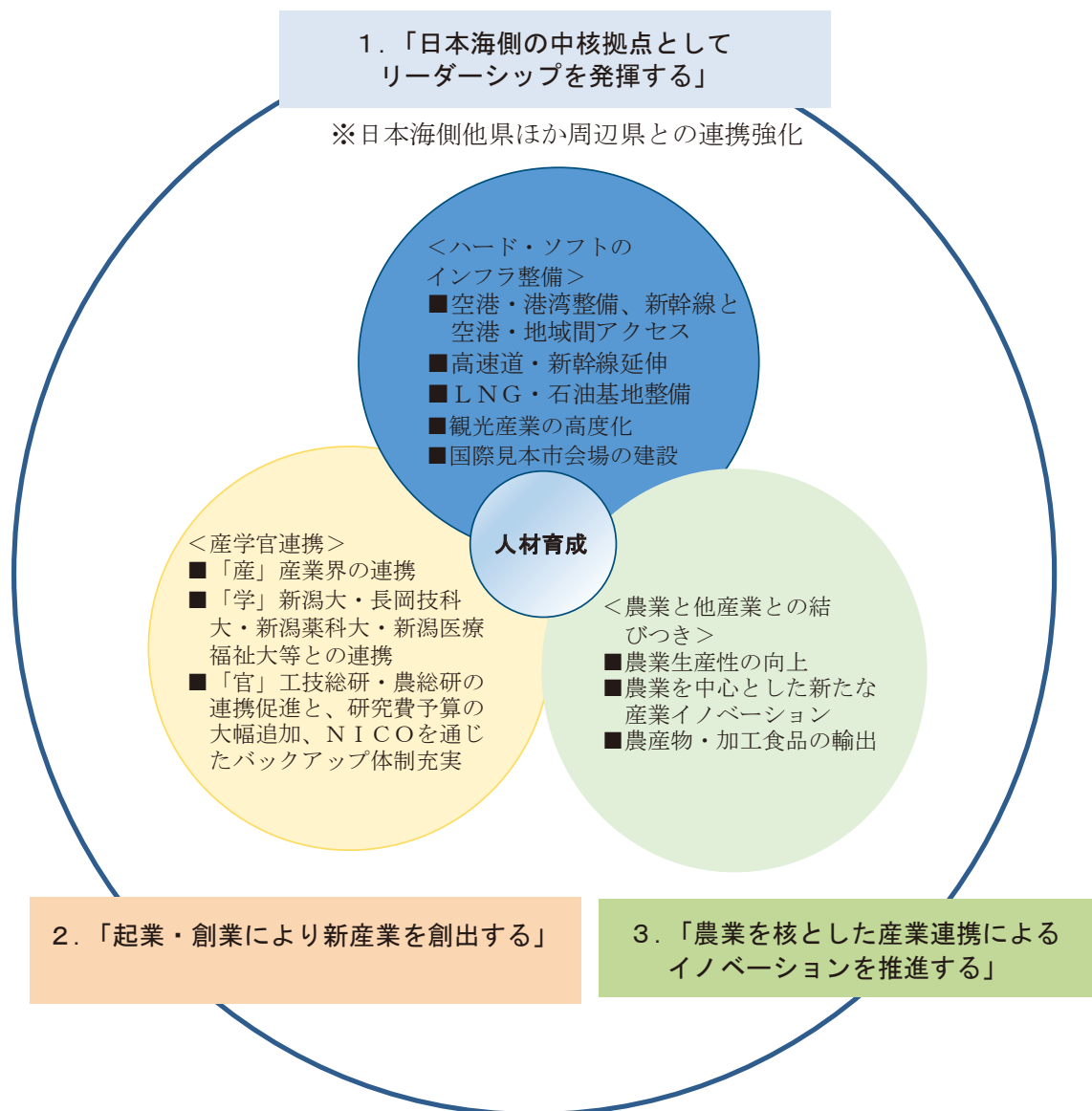
『起業・創業により新産業を創出する』

『農業を核とした産業連携によるイノベーションを推進する』

という3つの基本戦略に取り組むことを提言する。

さらに、基本戦略を強力に促進するため、世界的ビッグイベントである「2030年冬季オリンピックの新潟開催の招致」を提唱する。こうした取り組みは、日本海側の中核拠点としてのハード・ソフト両面におけるインフラ整備を、スピード感をもって促進するための起爆剤として有効である。

3つの基本戦略に共通の課題



2. 基本戦略とアクションプラン

基本戦略1 『日本海側の中核拠点としてリーダーシップを発揮する』

新潟県は人口約230万人で全国15位、事業所数は約13万で全国14位、県内総生産（名目）は8兆7千億円で全国14位と本州日本海側最大の県である。さらに、太平洋側に集中した交通インフラ、産業集積から形成される太平洋国土軸に対して、日本海国土軸を形成する日本海側の中核拠点となるべき地理的、規模的な条件が揃っている。

今後2030年までには東アジア、東南アジア諸国による経済・産業面でのキャッチアップにより世界はアジアを中心に動いていくことは間違いないものと思われる。日本海側にある本県は、群馬・栃木・長野・福島など空港・港湾の後背地となる他県との連携を強めるとともに、富山・石川・山形など日本海側他県との関係を率先して強化することにより、日本と世界を人流・物流で結ぶ日本海側のゲートウェイとしての役割を担っていかねばならない。さらには、太平洋側に、政治・経済機能が集積していることから、大災害など有事の際には、防災・救災の拠点として救援物資や避難者の受け入れなどにおける役割が期待されている。

新潟県が日本海側の中核拠点としての役割を発揮して世界に飛躍できるよう、次の5つのアクションプランを策定する。なお、こうした拠点化の構築には、地域の知恵を結集した産学官連携の取り組みが有効に機能しなければならない。

<アクションプラン>

- ①日本海側の中核拠点として地域連携をリード
- ②空港、鉄道、港湾、高速道路、都市計画などのインフラ整備
- ③エネルギー供給拠点化
- ④新たな観光・コンベンションの推進
- ⑤地域資源を活用した新潟ブランドの構築

①日本海側の中核拠点として地域連携をリード

(プロジェクト)

(a) 日本海側における輸出入貿易の拠点化

(b) 防災・救災拠点機能の強化

(ア) 食糧・水・生活物資等の供給基地としての機能強化

(イ) 防災・減災研究施設の設置

(ウ) 民間企業の本社・研究開発の機能移転に対する支援

(a) 日本海側における輸出入貿易の拠点化

- ・新潟港からコンテナ輸送・貨物輸送を増加するためには、後背県（群馬・栃木・福島・長野）からの仕向け貨物の集荷により貨物量を確保する。新潟県から世界に向けた直接輸送ができるよう、本県がリーダーシップをとって他県との連携を進めるべきと考える。

(b) 防災・救災拠点機能の強化

(ア) 食糧・水・生活物資等の供給基地としての機能強化

- ・首都圏等での大規模災害発生時に、周辺県・日本海側の自治体・民間が連携し、必要物資等を直ちに供給する必要がある。そのためには、新潟県が日本海側における防災・救災の中核拠点として情報収集・調達・物流等をスムーズに取り組めるように平時より体制を整備することが必要である。
- ・県内企業の開発した「災害食」「防災用品」等の首都圏での認知度向上と販路拡大・生産能力増強を支援してもらいたい（防災をテーマにした国際見本市開催、県外見本市への出展等）。

(イ) 防災・減災研究施設の設置

- ・県内には新潟大学内に災害・復興科学研究所、長岡市に国立の雪氷防災研究センターがある。今後は、防災のための食料・生活用品開発、災害発生時の避難対応や避難生活の改善などについての機能を有する防災・減災の総合研究施設を県内に設置することを提言する。

(ウ) 民間企業の本社・研究開発の機能移転に対する支援

- ・BCM（事業継続マネジメント）の観点から首都圏などにある本社機能・研究開発機能の移転、企業の情報システムのバックアップ先として新潟県内にデータセンターを設置する場合の用地確保・優遇税措置などで支援すべきである。
- ・本社機能の移転に対する国の投資減税や雇用促進税制（いずれも法人税控除）を活用し、民間企業の本社機能や研究開発機能の新潟県への移転を促進してもらいたい。

②空港、鉄道、港湾、高速道路、都市計画などのインフラ整備

(プロジェクト)

(a) 交通インフラの抜本的な再構築

(b) ICTを活用したまちづくり

(a) 交通インフラの抜本的な再構築

- ・新潟県は、2つの新幹線と空港、及び日本海側では唯一の中核国際港湾である新潟港を有している。物流・交流人口の増加や、ビジネス面での活用を促すべきと考える。さらなる拠点としての役割を果たすには現状のインフラでは不十分である。
- ・日本海沿岸東北自動車道の青森までの全通、上越・柏崎・長岡間の新幹線フリーゲージ化、新潟空港滑走路の3,000m化、騒音対策を考慮した飛行ルートによる24時間運航、新潟空港への新幹線乗り入れなどを早急に整備する必要がある。
- ・港湾では、近隣後背県から集荷した貨物を対岸諸国向けに出荷し、原材料が陸揚げ・備蓄できるような施設整備を実施する。新潟東港区における大規模コンテナターミナルの早期拡張・ガントリークレーン増設、輸出入関連施設整備、港湾施設のICT化、貨物鉄道の延伸・乗り入れる国内初のオン・ドック・レールの整備などが求められる。また、大型クルーズ船などの大型船舶の入出港を容易にし、日本海側における世界のゲートウェイとしてふさわしい物流・交流機能の強化が必要である。こうした観点から、交通インフラの抜本的な再構築を推進してもらいたい。

(b) ICTを活用したまちづくり

- ・超高齢化、人口減少社会等に対応した持続可能なまちを実現するためには、内閣府の「第5期科学技術基本計画」にあるように、ICT（ネットワーク化、IoTの利用など）を活用した環境・省エネルギー対応型のまちづくりなど高度な社会基盤の整備を進め、あらゆる世代の県民が住みなれた地域で快適かつ活動的に暮らせるような社会の実現が展望されている。
- ・こうした計画を踏まえて、県民の健康寿命を地域全体で支えるため、ICTを活用した予防・医療・介護サービスの提供システムを構築すべきと考える。
- ・さらに、ICTを駆使して、コンパクトで機能的なまちづくり、交通事故や交通渋滞のない安全かつ効率的で誰でもが利用しやすい高度道路交通システムの構築を推進する必要がある。

③エネルギー供給拠点化

(プロジェクト)

- (a) 日本海側におけるエネルギー供給のための施設整備
- (b) 次世代の新たなエネルギーの開発・供給支援
- (c) 世界最先端の原子力研究施設の設置と研究拠点化

(a) 日本海側におけるエネルギー供給のための施設整備

- ・本県の電力需要はその多くを東北電力による県内での供給で賄っており、県内で発電する電力の約6割を県外に送電している電力供給県である。このため、県民や県内企業がエネルギー供給県としての経済的なメリットを得られる必要がある。
- ・新潟港におけるLNGや石油等のエネルギー関連設備の拡張・整備を進めることにより、日本海側のエネルギー供給拠点としての機能を高めなければならない。
- ・本県は天然ガスが豊富であり、首都圏へはガスパイプラインネットワークにより供給している。今後は首都圏までの供給可能なガスパイプラインや送電用高圧線の系統連系の整備により、有事の際のエネルギー供給力を高めることが必要である。

(b) 次世代の新たなエネルギーの開発・供給支援

- ・太陽光、風力、森林資源や廃棄物の再資源化によるバイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーを活用した発電の開発支援、メタンハイドレート等の資源開発に対する支援を行ってほしい。

(c) 世界最先端の原子力研究施設の設置と研究拠点化

- ・世界最大出力の柏崎刈羽原子力発電所については、原発施設が当地域に存在する以上、電気事業者による「安全」「安心」の確保が最優先課題である。原子力発電の安全性に関する情報公開を徹底し、県民の理解を得られるよう十分な説明努力が求められる。
- ・さらなる「安全」については、技術研究の先端地域として、県民が安心して暮らせる環境を整備すべきである。そのためには、世界各国の原子力研究チームの個別受け入れが可能な研究施設を設置し、特に「耐震性分野」について国・県・プラントメーカー・電気事業者が連携して取り組み、原発の安全性を目指す世界的拠点とするべきと考える。

(参考資料) 県内にある原子力関連の研究施設

■新潟工科大学/原子力耐震・構造研究センター (2010年)

原子力安全に係る耐震・構造等の分野について最先端の研究を実施し、最新の知見と情報の収集・分析を行う。

■長岡技術科学大学/大学院工学研究科修士課程・原子力システム安全工学専攻

(2014年4月開設)

原子力分野にも「システム安全」の考え方を取り入れるべきとの立場から、2008年より文科省原子力コア人材育成事業の支援を受け、原子力システム安全工学教育プログラムを策定。国際標準の安全の考え方を原子力分野に適用した新たな原子力安全に対応できる人材育成を行っている。

④新たな観光・コンベンションの推進

(プロジェクト)

(a) 観光産業の高度化

(ア) 地域資源の魅力の向上と情報発信力の強化

(イ) 受け入れ体制の整備と推進組織の新設

(ウ) インバウンドの積極的な誘致推進

(b) MICEの誘致

(ア) 地域特性を活用したコンベンションの企画・開催

(イ) 国際見本市会場の建設と運営会社の設立

(c) 2030年冬季オリンピック新潟開催の招致

(ア) 2030年冬季オリンピックの招致に向けた県民理解の醸成

(イ) 他県との連携による効率的な運営

(a) 観光産業の高度化

近年は海外から我が国への観光客（インバウンド）が増えている。2020年東京オリンピックには世界から東京への来訪者がピークを迎えることから、新潟県を宿泊地として迎える体制を整えることを提案したい。新潟県がもつ本来の魅力を最大限引き出して、対外的な情報発信力を高めることにより、観光産業を高度化すべきと考える。

(ア) 地域資源の魅力の向上と情報発信力の強化

- ・ 棚田風景などの景観保全・環境への配慮を行い、地域資源の魅力を向上させる。また、新潟県内各地の価値ある「自然」「食」「健康」「文化」や「地場産業や農林水産業」など新潟の地域資源の魅力を国内外に向けてSNS等を活用して情報発信を促進し、国内外からの誘客を推進すべきである。
- ・ 観光団体等が旅行代理店資格を取得し、地元の自然・農産品・料理・産業資源等を活かして「健康・医療ツーリズム」「エコツーリズム」「滞在・体験型」等の着地型観光を推進することが重要である。

(イ) 受け入れ体制の整備と推進組織の新設

- ・ 旅館・ホテルなどの観光関係者に限らず、地域全体で観光客を受け入れるための体制を整備する。具体的には、企業・団体等がコンソーシアムを組み、地域観光の核となる戦略的なプラットフォームとしてのDMOを設立し、複数自治体、または他県にまたがる広域観光の取り組みを主導することを提案する。

(ウ) インバウンドの積極的な誘致推進

- ・ 空港滑走路の3,000m化を早期実現するほか、新潟空港の24時間化を積極的に行い、LCCを誘致することにより空港機能の拡張を図るべきと考える。
- ・ 外国人旅行者に対する商品開発・観光ルートを開発し、大型クルーズ船の継続・頻繁な来航を積極的に誘致することが必要である。

- ・免税店舗数の拡大、小売店等におけるクレジットカード利用可能店舗の拡大と多言語対応の推進を行ってほしい。
- ・観光情報の提供など顧客利便性向上のため、Wi-Fi環境の整備が必要である。
- ・ホテル・旅館、小売店、運輸業等における外国人旅行者の接客対応、外国語通訳・観光ガイド等人材の育成などによる外国人旅行者の受け入れ体制を積極的に整備してほしい。
- ・道路標識、外国人旅行者向けの多言語表記サイン・観光パンフレットを一層充実すべきと考える。

(b) MICEの誘致

国際的な見本市・展示会を開催できる規模の会場を確保し、MICEの開催を通して産業振興を図るべきである。

(ア) 地域特性を活用したコンベンションの企画・開催

- ・「食」「産業機械」「農業」「防災」「健康・医療」「環境」など新潟にふさわしい特徴あるテーマで県内産業に資する地域主導型のコンベンションや国際見本市・展示会等を企画・開催することが重要である。

(イ) 国際見本市会場の建設と運営会社の設立

- ・新潟の地域特性を発揮できる技術や製品に関わる国際見本市の開催が必要であり、そのためには世界に情報発信できるような国際規模の見本市会場を早期に建設すべきである。会場用地については朱鷺メッセ隣地の合理的な活用、または、空港周辺地等の用地確保など抜本的な検討が必要である。
- ・継続的な国際見本市・展示会を開催可能とする見本市組成会社を早期に設立すべきである。

(c) 2030年冬季オリンピック新潟開催の招致

MICEや観光・コンベンションの取り組みの実効性を高めるためには、2030年冬季オリンピックの新潟開催の招致に向けて、全県を挙げて取り組むことを提唱する。

(ア) 2030年冬季オリンピックの招致に向けた県民理解の醸成

- ・新潟市を開催地（妙高市・湯沢町・南魚沼市等との分散開催を想定）とする2030年冬季オリンピックの招致に向けた県民意識を醸成する必要がある。
- ・県民挙げての招致活動を実施するとともに、国内外からの観光客の受け入れに対する「おもてなし」の意識を醸成する。冬季オリンピックの地元開催に向けた、具体的な開催計画を策定すべきである。
- ・招致委員会を設置し、招致活動を進める必要がある。

(イ) 他県との連携による効率的な運営

- ・オリンピックの開催を成功させるために、他県との連携も視野に入れ、施設運営、観光ボランティア対応、宿泊先の整備を進め、大会の効率的な運営を実現しなければならない。

⑤地域資源を活用した新潟ブランドの構築

(プロジェクト)

(a) 徹底した新潟ブランドづくりとマーケティング力の強化

(ア) 「食」「ものづくり」における新潟ブランドの構築

(イ) 新潟県の特産品を生かした販売力の強化

(b) 新潟情報の発信力強化

(a) 徹底した新潟ブランドづくりとマーケティング力の強化

- ・新潟県は「雪国・お米・清酒」などのイメージが定着している。一方で、ブランド力の評価では、観光地としての印象がまだまだ薄い結果となっている。
- ・こうした現状を改善するためには、新潟県の特徴である「自然」「食」「文化遺産」「伝統的産業」「地場産業」などの観光資源を有効に活用し、新潟ブランドを構築する必要がある。
- ・さらに、TPPへの参加により今後関税引き下げが一層進み、輸入品との競合が予想されることから、国内外に向けたマーケティング力を強化する必要がある。

(ア) 「食」「ものづくり」における新潟ブランドの構築

- ・県内の金属加工製品、繊維製品や伝統的工芸品、及び新潟の「食」など地域資源を活用した新潟ブランドづくりに徹底的に取り組むことが肝要である。

(イ) 新潟県の特産品を生かした販売力の強化

- ・地場産業は地域性のある伝統産業であり、それ自体が産業観光とみなすことができる。工場見学コースの設置や、伝統的工芸品や地場産業において作り込まれる匠の技に触れることによって、地域と特産品に対する認知度を高め、販売力を強化していかねばならない。
- ・本県の強みである「食」についてもお客様の声に耳を傾けることにより、こだわりのあるメニューを作るなど観光客にとって魅力的なサービスを提供する必要がある。

(b) 新潟情報の発信力強化

- ・ものづくりの現場である工場を地域資源として公開し、観光ルート、工場町歩きマップに組み込むことなどにより、新潟の魅力を情報発信する。

(参考) ● 「にいがた酒の陣」
(新潟県酒造組合ホームページより)



▲約90の酒蔵の地酒500種類以上が揃う

●アウトドアライフの提案で
燕・三条の金属加工製品を活用



▲チタンマグ

基本戦略2 『起業・創業により新産業を創出する』

新潟県には、創業100年以上の「長寿企業」が多く、伝統的な醸造技術を受け継いできた清酒や味噌・醤油などの産業や繊維製品など製造・卸売業において特徴的な産業が形成されてきた。しかし、少子高齢化の進展により、これまで産業技術の集積地であった金属加工の燕・三条や、五泉・見附などの繊維産地において、特に下請け業務を行う事業後継者の不在から廃業に追い込まれるケースも増加している。

このため、本県における匠の技や経験を次世代に継承するとともに、新たな産業を創出するために基本戦略の2つめとしては、『起業・創業による新産業創出』を挙げた。そして、基本戦略を進めるために4つのアクションプランを策定する。

<アクションプラン>

- ① 起業・創業マインドの育成と起業家・創業者の輩出
- ② 産学官連携による新技術の活用分野における産業振興
- ③ 規制緩和による起業・創業の支援
- ④ ソーシャルビジネスの起業支援

①起業・創業マインドの育成と起業家・創業者の輩出

(プロジェクト)

- (a) 学校教育における起業・創業マインドの育成
- (b) 起業支援プラットフォームの設置
- (c) 起業家を目指すU I ターン者の誘致
- (d) ベンチャー企業で実際に起業を学ぶ

(a) 学校教育における起業・創業マインドの育成

- ・アジア諸国は、技術面でも日本にキャッチアップしてきている。日本が途上国とネットワークを結び、より付加価値の高い製品・サービスを提供し続けるためには、新たなビジネスモデルを組み立て、これまでにない事業を興そうとするベンチャー精神に溢れた起業家の輩出が求められる。
- ・若者の起業・創業マインドの育成を図るため、起業教育の必要性がより一層高まっている。同友会では、教育機関と連携して小学生から大学生にいたるまでの起業・創業マインドの育成に積極的に取り組んでいくこととする(生徒・学生の親を含む)。
- ・具体的には同友会が実施している企業経営者による講義である「出前授業」、模擬会社の設立、企業との連携による実際の製品開発、学生による起業するための新規ビジネスモデルコンテストの開催などである。

(b) 起業支援プラットフォームの設置

- ・新産業の創出を目指して、起業支援プラットフォームを設置する。そのためには、県内外の人材が新潟県で起業を目指せるような環境を整備することで、起業家・創業者を増やし、新たな産業の創出を目指すべきである。
- ・にいがた産業創造機構(N I C O)、新潟市産業振興財団(I P C 財団)と地元経済界(同友会・ニュービジネス協議会など)との連携により、起業成功者を起業・創業を目指す人のメンターとして活用してもらいたい。
- ・起業・創業を目指す人が自由に集え、情報を共有し、法律・資金・人材確保の相談がワンストップでできるような支援拠点をまちなかに設置してもらいたい。
- ・ベンチャー企業経営者によるセミナー等の開催により、起業、創業、第二創業の意識啓発を図るべきと考える。
- ・地方創生に資する起業・創業に向けた新たなファンドの組成など資金面での支援も含め様々な方策が求められる。

(c) 起業家を目指すU I ターン者の誘致

- ・県外から起業家を誘致するために、I T 環境、受け入れ施設の整備、住環境等の受け入れ態勢を整備し、全国に発信する必要がある。
- ・事業立ち上げ時の資金相談等、既存のU I ターン対応のコンシェルジュの機能を強化して起業家に対しても適応できるようにしてもらいたい。

(d) ベンチャー企業で実際に起業を学ぶ

- ・ベンチャー企業による大学生・専門学校生等をインターンシップとして受け入れることで、学生が起業・創業体験から学ぶことができるような環境を整備する必要がある。
- ・社会人が起業・創業まで総合的に学べる市民大学講座を開設することを提案する(シニア層含む)。

(参 考)

●同友会「出前授業」

新潟大学教育学部付属新潟中学校にて

佐藤 久栄氏(丸栄製粉㈱ 代表取締役)が「10年後につなげる」と題して出前授業を開催した。



●福岡市の創業戦略特区におい

て創業を支援するスタートアップカフェ

- ・起業を志す人を支援する場であり、常設のコンシェルジュに相談できる。
- ・TSUTAYA店内3万冊のビジネス書を自由に持ち込んで、読み放題。



(資料) 同友会で視察した
スタートアップカフェ(福岡市)

②産学官連携による新技術の活用分野における産業振興

(プロジェクト)

- (a) 産学官連携による新技術・新サービスの開発・新分野進出支援
- (b) 大学発ベンチャーの支援
- (c) 先端技術開発と産業移転の推進

(a) 産学官連携による新技術・新サービスの開発・新分野進出支援

- ・企業が付加価値の高い製品・サービスを提供するためには、産学官連携が有効である。
- ・産学官連携の支援をより強化するためには、コーディネーターがネットワークを強化し、産業技術シーズと企業ニーズとのマッチングを進め、産業のイノベーションを推進していかねばならない。
- ・新潟県は、新潟県農業総合研究所食品研究センターと民間企業との産官連携により、米菓の加工技術を生産工程に応用して全国ナンバーワンの米菓出荷量を誇るまでに至った実績を持つ。ICTを生かした、加工技術の高度化、生産技術の革新を進めることにより、産業技術のイノベーションを興すような取り組みの支援を実施されたい。
- ・企業内ベンチャーによる事業化を促進するために、企業内ベンチャー設立時一定期間の税制優遇などで支援してもらいたい。

(b) 大学発ベンチャーの支援

- ・大学の教員や研究者が企業の事業アイデアを新事業として新たに大学発ベンチャーを興す場合には、大学や公設試験研究機関、産業支援機関の協力・支援が重要である。
- ・インキュベーションセンターの設置により、大学発ベンチャーを支援されたい。

(c) 先端技術開発と産業移転の推進

- ・本県の強みであるものづくり技術を活かして、先端技術の開発に産学官で積極的に取り組むことが必要である。
- ・大学、公設試験研究機関（工業技術総合研究所、農業総合研究所等）への重点的な予算配分により、産業への技術移転を積極的に推し進めることを提案する。

(参考) 信州大学



信州地域技術メディカル展開センター
(CSMIT)
UFO-Nagano



信州ファイバーイノベーション・インキュベーション施設

(資料)「産学官連携ジャーナル」、
信州大学資料より作成

長岡技術科学大学



長岡技術科学大学内にテクノインキュベーションセンター・スタッフ (リエゾンマネージャー、シニアマネジメントアドバイザー) が対応

③規制緩和による起業・創業の支援

(プロジェクト)

(a) 国家戦略特区である新潟市における規制緩和事業の推進

(a) 国家戦略特区である新潟市における規制緩和事業の推進

- ・国家戦略特区の指定を受けた新潟市では、他地域で実施する規制緩和を有効に活用し、その成果を踏まえ、全国への普及を目指すべきである（福岡市：外国人による創業支援、創業ビザの発行など）。
- ・農業特区の指定を受けた新潟市においては、規制緩和項目を利用し、農業分野での起業・創業をより一層推進していただきたい。

(資料)

●福岡市の創業戦略特区事業

- ・施設内に、弁護士が常駐し、雇用労働相談センターを併設している。
- ・雇用条件の明確化等を通じ、起業等のスタートアップを支援し、雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止を図る。



●「新潟雇用労働相談センター」(新潟市)

- ・新規開業直後の企業、海外からの進出企業等が、日本の雇用ルールを理解し、円滑に事業展開できるよう、各種相談サービスを提供する。

④ ソーシャルビジネスの起業・創業支援

(プロジェクト)

- (a) ソーシャルビジネスの起業・創業支援
- (b) 地域貢献型ビジネスの取り組みに対する公的な認定制度・優遇制度の創設
- (c) 啓発のための講座・セミナーの開催

(a) ソーシャルビジネスの起業・創業支援

- ・ 少子高齢化の進展によって、このまま労働力人口が減少を続けるならば税収の減少から自治体における財源確保が困難になることが予想される。子育て支援、高齢者介護の問題、今後も拡大が予想される過疎地域における住民サービスへの対応など、行政だけでは対応しきれない課題が今後も増加することが見込まれる。
- ・ 地域の課題をソーシャルビジネスとして解決しようとする住民、NPOや企業等に対し、事業提案の公募を実施し、有効な活動に対して事業費を助成してもらいたい。
- ・ NPOなどと連携し、子育てのための社内保育所の設置に積極的に取り組むことが必要である。

(b) 地域貢献型ビジネスの取り組みに対する公的な認定制度・優遇制度の創設

- ・ ソーシャルビジネスなどの地域貢献型ビジネスを実施する企業・団体に対して認定マークを設け、該当先に付与する制度を創設することを提案する。

(横浜市・(公財)横浜企業経営支援財団「横浜型地域貢献企業認定制度」)

(c) 啓発のための講座・セミナーの開催

- ・ ソーシャルビジネスに関する県民の理解を得るため講座・セミナーを開催してもらいたい。

(資料)

● 障がい者がもっと働ける社会の構築を目指す (社会福祉法人愛宕福祉会)

障がい者就労支援センタードリーム (新潟市)

- ・ 製麺工房「ドリーム」うどん、米粉麺、ラーメンなどの製造・販売。
- ・ 福祉法人入所施設、他法人入所施設の清掃/SST (生活技能訓練) の実施。



● シェア8割の「葉っぱビジネス」

(株) いろどり (徳島県上勝町)

- ・ 高齢者を中心とした農家が、葉っぱや草花を料亭やホテル・旅館の料理に添える「つまもの」として出荷。全国シェアの約8割を占め、町の主力産業となる。
- ・ 高齢者の就業・納税・寝たきり予防やUIターンの増加など効果があった。



(資料) 経済産業省「経済産業ジャーナル」
2010年7・8月号

基本戦略3 『農業を核とした産業連携によるイノベーションを推進する』

本県は米の生産では産出額、水稻収穫量ともに全国一を誇り、米菓、切り餅・包装餅、水産練製品出荷額1位の食料供給県である。しかし、就業者1人当たり農業産出額（販売農家）は全国平均を下回っており、県内農家の生産農業所得額は、米価格の下落により総じて減少が続いている。

これを改善するためには、農地の集約化と先端的農業技術の導入により、農業生産性を向上することが喫緊の課題となっている。また付加価値を上げるためには、農業を核とした複合的な産業を創出することを提案したい。そのためには、なによりも農業の将来を担う人材の確保・育成が求められる。

また、アジアや、欧米に向けて積極的に和食文化とともに生産された農産物・農産加工品を継続的に輸出する事業展開を目指すべきである。

このため、基本戦略の3つめとしては、ICTや新しい栽培技術などの先端的な農業技術を活用し、他産業との連携によってダイナミックに展開させることを提言したい。農業からスタートし戦略的な産業としての実現を目指すためには、次の4つのアクションプランを策定する。

<アクションプラン>

- ①先端的技術の導入による農業生産性の向上
- ②農業と他産業が結びついた複合化によるビジネス展開の推進
- ③農産物・加工食品の輸出推進
- ④農業人材の確保・育成

アクションプラン

①先端的技術の導入による農業生産性の向上

(プロジェクト)

- (a) 先端的農業技術の導入支援
- (b) 公設試験研究機関におけるマーケットニーズに合致した作目の品種改良の促進
- (c) 新潟の「食」の情報発信と販売支援

(a) 先端的農業技術の導入支援

- ・先端的な農業技術（種籾の直播栽培、植物工場など）による稲作、機能性野菜・果樹等（高糖度トマト、加工用イチゴ、低カリウム野菜、エディブルフラワーなど）の実証実験栽培等を産学官連携して進め、早期実用化に向け取り組む必要がある。
- ・農業生産においては、担い手農家への農地集約と大規模化による生産効率の向上が求められる。ICTを活用することにより、生産効率の向上を高めるとともに、品質の向上に向けた営農支援を強化してもらいたい。

(b) 公設試験研究機関におけるマーケットニーズに合致した作目の品種改良の促進

- ・企業では難しい品種改良については大学や公設試験研究機関が先行的に取り組み、新潟県の戦略的な農業品種としての普及を図られたい。品種改良、新しい作目の開発にあたっては、消費者や卸・小売業者、加工事業者のニーズに適した作目の品種選定、栽培技術の開発を実施し、農家への普及を進めることが肝要である。

(c) 新潟の「食」の情報発信と販売支援

- ・新潟の「食」について、海外マーケティングを充実し、各種メディアを活用するなど情報発信力を強化することが必要である。
- ・「食」をテーマにした県内での国際見本市・展示会の誘致・開催を支援されたい。
- ・米・野菜・魚介類・食肉等、新潟の優れた食材を活かした料理メニュー開発と名物料理としての観光客への積極的なPR（「朝ごはんプロジェクトのような全県的な取り組みなど）を支援する必要がある。

(事例)

●ウォーターセル（株）（新潟市）

The image shows a screenshot of the 'Agrinote' website. The header includes the logo and the text 'アグリノート (クラウド型農業生産管理ツール)'. Below the header, there are several promotional messages in Japanese: 'アグリノートで、農作業を記録！網時に情報共有！「勘と経験」を強力にサポートします！' and 'スマートフォン・タブレットなら、現場で記録！マップベースで情報共有！'. A diagram illustrates the workflow: '会社・事務所' (Company/Office) connected to '現場・作業場' (Field/Workshop) via 'ネットで情報共有' (Information sharing on the net). The diagram also shows 'PCブラウザ' (PC browser) and 'Android アプリ' (Android app) as access points.

●オランダの植物工場（写真）



▲同友会で視察したオランダの「植物工場」

②農業と他産業が結びついた複合化によるビジネス展開の推進

(プロジェクト)

(a) 農業を核とした他産業との複合化

同友会では、地域の農業が観光業、飲食店・レストラン、製造業、農協、地銀や地元経済団体等と連携し、「食」「観光」「加工食品」など新潟ブランドづくりを通して、総合的な産業に発展できるよう行政とともに産業面からの支援を行う必要がある。

(a) 農業を核とした他産業との複合化

- ・農業を中心として、農業法人、観光業、製造業、飲食店・レストラン、健康・医療、介護・福祉等の他産業と複合的に結びつくことで、新しいビジネスチャンスが生まれ、そこに産業イノベーションを興すことができると考える。
- ・こうした、多様な産業と農業を結ぶためには、コーディネーターとして専門人材による一層の支援を行ってほしい。

(資料)

● (株) 小田島建設

(有) やる米花農業 (糸魚川市)

事業開始：2002年 農業生産法人(有) やる米花農業設立

栽培品目：地域特産コシヒカリの受託生産、「越の丸茄子」、そば、ブルーベリー栽培

<経営のポイント>

- ・個人向けの自社ブランド米「おててこ米」の販売を増やしている。
- ・農業に参入したことで従業員の通年雇用が可能に。
- ・土地改良に本業の技術や重機の有効活用できた。



▲自社ブランド米「おててこ米」

● (株) 新潟クボタ (農業機械販売)、丸榮製粉 (株) (製粉業)

- ・共同出資で特例農業法人NKファーム新潟を設立。
- ・農業の国家戦略特区内で小麦生産を開始、今後は輸出用米生産も計画している。
- ・耕作放棄地を活用し、小麦の6次産業化を推進する。また、2016年から作付け予定の水稲は、5年後には生産量162トンを目指している。生産された米は、新潟クボタの子会社である新潟農商に全量販売され、同社が香港やシンガポールなどアジアに輸出して現地で精米にする。

③農産物・加工食品の輸出推進

(プロジェクト)

- (a) 輸出の推進
- (b) IT農業の推進による安全性の取り組み強化
- (c) 産地間連携の強化

(a) 輸出の推進

- ・TPPへの参加を視野に入れ、「和食」文化と共に新潟の農産物（米、果物、花きなど）、加工食品（清酒、味噌・醤油等）の海外輸出を強力に展開する。
- ・付加価値をつけた地域農産物・加工食品の輸出を促進するため、ジェトロ、にいがた産業創造機構などの協力により、輸出支援、海外進出・出店支援の強化を行ってほしい。
- ・イスラム教圏における食品・日用品の「ハラール」対策への支援として、情報提供、認証取得のための製造方法の普及などのセミナー・技術講習を実施されたい。

(b) IT農業の推進による安全性の取り組み強化

- ・農作物の輸出においては輸出先によって農薬の規制・基準が大きく異なる。農業者が輸出先の規制・基準に合わせて生産し、農薬の使用状況といった農産物の生産履歴を記録するIT農業の普及を支援することを提案する。
 - ・さらに「グローバルGAP」などの国際認証を取得する上での情報を提供されたい。
- (注) グローバルGAP：欧州の大手スーパー等の大手小売が独自に策定していた食品安全規格を標準化するための認証制度。ドイツに本部を置く非営利組織・フードプラスが運営する。

(c) 産地間連携の強化

- ・農作物を輸出する場合には、安定した供給量の確保が求められる。このため、産地間における連携を進めることを提案したい。長期間にわたる安定的な農産物輸出につなげるとともに、量的確保することで混載による物流コストの低減が期待できる。

(資料)

●フローラホーランド（中央生花市場）



オランダでは、75カ国から花を仕入れ、150カ国に輸出している。(同友会での視察先)

▲ナールドワイク生花市場（オランダ）

オールジャパンで、重点品目を重点国・地域へ積極的に輸出



④農業人材の確保・育成

(プロジェクト)

- (a) 新規就農者支援の強化
- (b) 農業を中核とした産業イノベーションを担える人材の育成
- (c) 農業経営者育成機関の開設

(a) 新規就農者支援の強化

- ・ 県内の農業を担う次世代の人材を県内外から確保・育成する必要がある。
U I ターンによる新規就農希望者を県内農業生産法人が受け入れる場合の住居手当補助やインターンシップとして受け入れる場合の支援制度を拡充してもらいたい。
- ・ 農業や地域社会の担い手として重要な役割を果たしている女性が、農業経営者として起業できるように支援を行ってもらいたい(セミナー開催、異業種とのネットワーク化支援)。
- ・ 農業体験・グリーンツーリズムを通じて新規就農希望者に農業をアピールすることが必要である。
- ・ 農業分野における多様な労働力の確保が必要である。農業は障がい者が活躍できる場である。農家は障がい者の就労が可能となるよう作業工程の見直しを実施するなど、福祉施設との連携により、障がい者の雇用機会の拡大を図りたい。

(b) 農業を中核とした産業イノベーションを担える人材の育成

- ・ 新たなビジネスモデルの構築といった新事業の創出を担えるような人材を育成する必要がある。
- ・ 県内大学との連携により、農業者や他産業にあって新たな産業イノベーションを実践できる人材を育成するための「リーダー人材養成塾」を開講することを提案する(北海道をはじめ、各地でこうした農業者との連携によるビジネス展開を学ぶための教育事業を実施している)。

(c) 農業経営者育成機関の開設

- ・ 高付加価値農作物の栽培技術を有し、マーケティング、労務管理、販売促進、財務、経営計画など、農業をビジネスとして捉え、同時に地域に根ざした産業としてのビジョンを描けるような農業経営者育成機関の開設が必要と考える。
- ・ 2018 年度の開校が計画されている農業大学等を活用して、新潟県の農業経営の高度化を進めてもらいたい。



おわりに 2030年までに目指す新潟県のすがたの実現に向けて

最後に、本総合戦略を進めるにあたっては、下記を踏まえて目指す新潟県のすがたの実現に向けて取り組んでいくことが重要である。

(1) 新潟グローバル化宣言の共有

これからの地方における産業・経済の発展には、地方が世界と密接につながり、世界とのつながりを積極的に取り込むことが不可欠である。本提言ではこの考え方を「新潟グローバル化宣言」として基本理念に掲げた。

県民が、共通の認識としてこの理念を共有し、できることから早急に取り組んでいくことによって加速度をつけ、2030年までに目指す新潟県のすがたを実現するための推進力としていかなければならない。

(2) 冬季オリンピックの誘致により基本戦略を実現するための起爆剤に

基本戦略を進める上で冬季オリンピックを起爆剤として活用する。県民挙げて世界的なスポーツイベントに取り組むことで、3つの基本戦略がスピード感を持って実現するものとする。このため、冬季オリンピックの開催が実現するまで積極的な招致活動を続けるものとする。

(3) 県一体となった取り組みと目指すすがたの実現に向けて

本書は同友会が、新潟県を活性化するために、経済界として15年後の長期的な取り組みの方向性を示した提言書である。起業・創業マインドの育成、起業支援、農業とのネットワークの構築など、同友会が主体的に関与できる分野においては当然積極的に取り組むものとするが、産学官はもちろんのこと、地域住民や地域コミュニティを含め県一体となって取り組む姿勢がなによりも重要であるとする。

なお、本提言内容について、今後は同友会の各種委員会において進捗状況を把握するとともに、新潟経済同友会が推進役としての役割を果たしていくことが必要である。

参 考 资 料

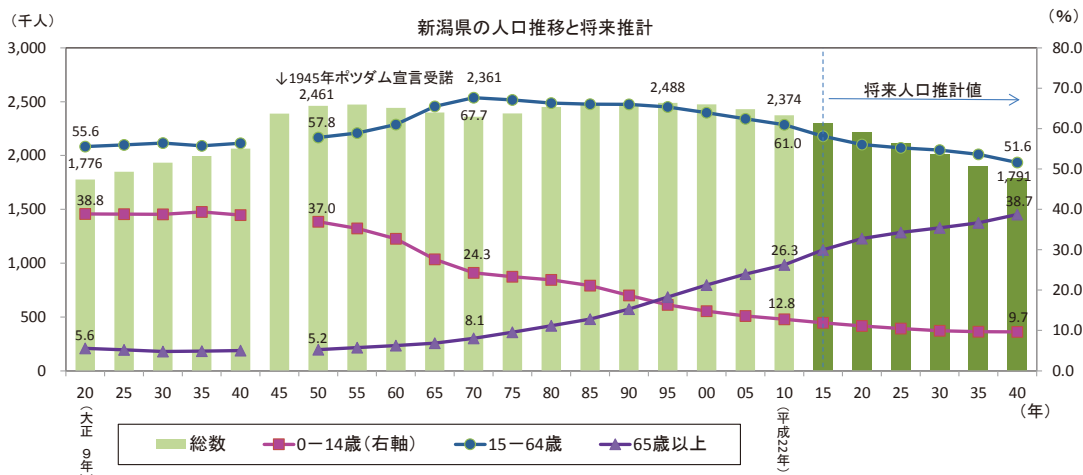
(参考資料) 新潟県の現状と課題

1. 人口減少・少子高齢化

新潟県の人口（2015年10月1日現在の平成27年国勢調査速報値）は、約230万人である。1995年（2,488千人）にピークを迎え、2040年（推計）には1,791千人と1920年（大正9年）の水準にまで落ち込むと予測される。

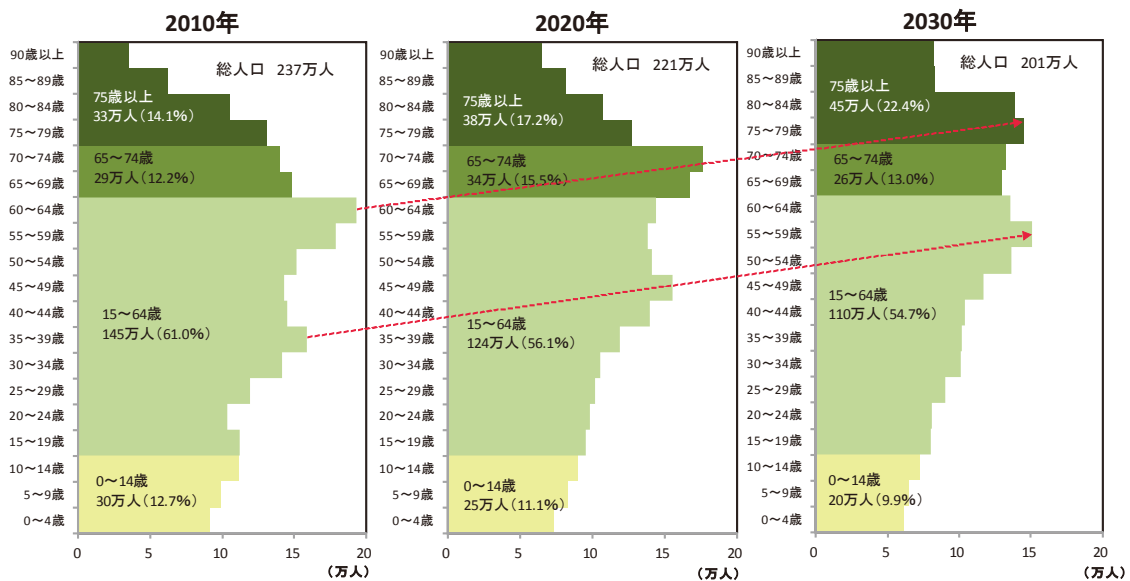
40年後の「0～14歳」の年少人口割合は9.2%と1割を下回り、「65歳以上」の高齢者割合が約4割を占めて少子高齢化が一層進展することが予測されている。

2030年までの人口ピラミッドでは、75歳以上の後期高齢者人口が急増することが予測される。



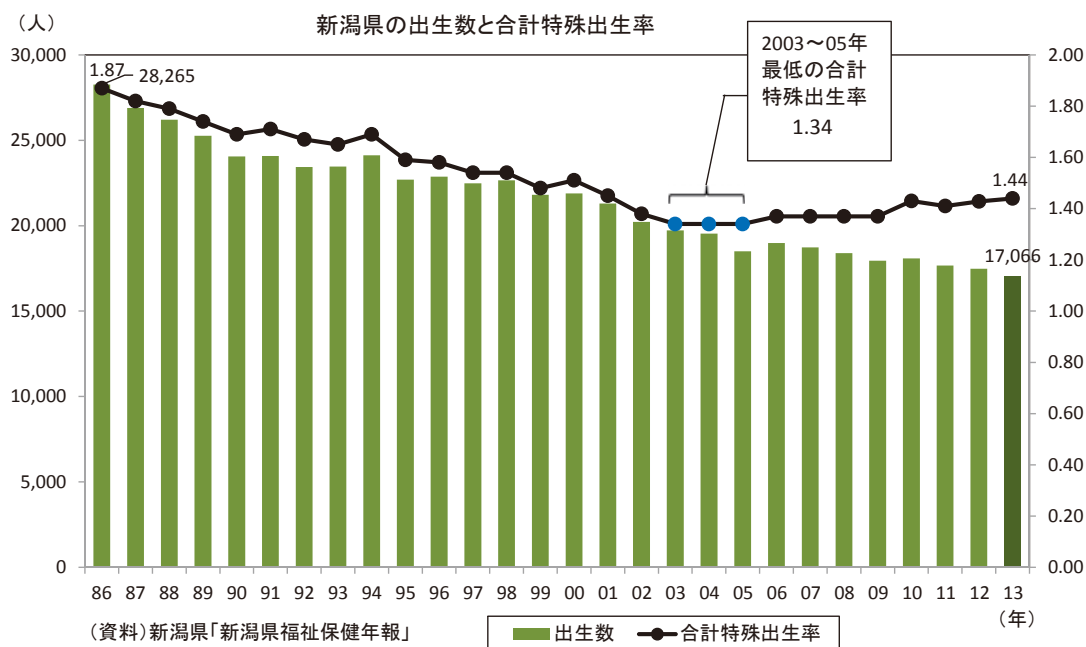
(資料) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」
 (注) 1920年～2010年は国勢調査、2015年～2040年は社人研による推計値。

新潟県の将来推計人口（平成25年3月中位推計）

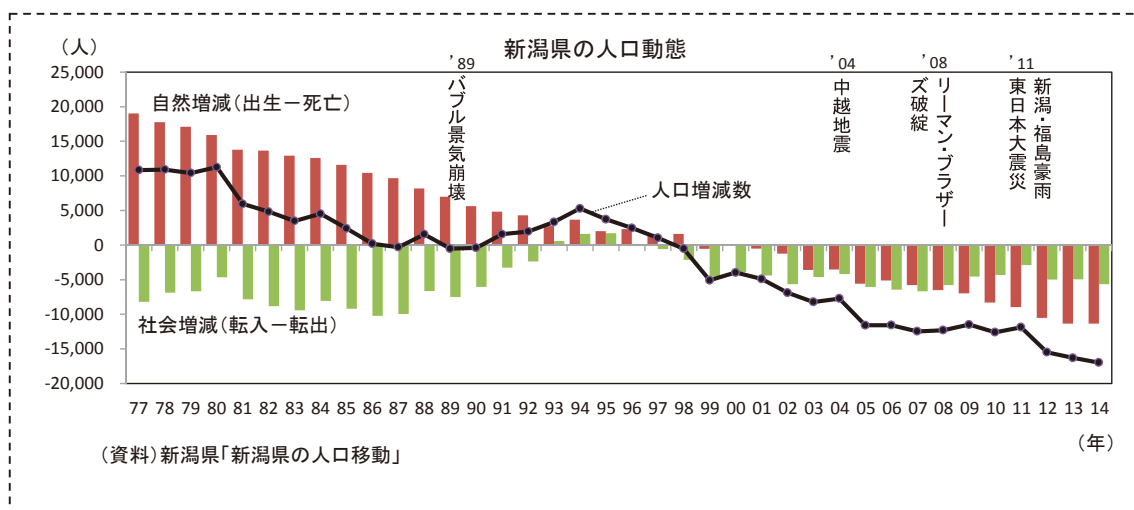


(資料) 総務省「国勢調査(2010年)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2013年3月推計)」
 (注) 基準人口は「国勢調査」による2010年10月1日現在人口。年齢不詳の人口は、5歳階級別に按分して含めた
 将来推計人口は出生中位・死亡率中位仮定による推計結果

出生数・出生率は、ともに減少傾向で推移している。出生率は2004年で下げ止まったが、出生数は依然として減少傾向が続いている。



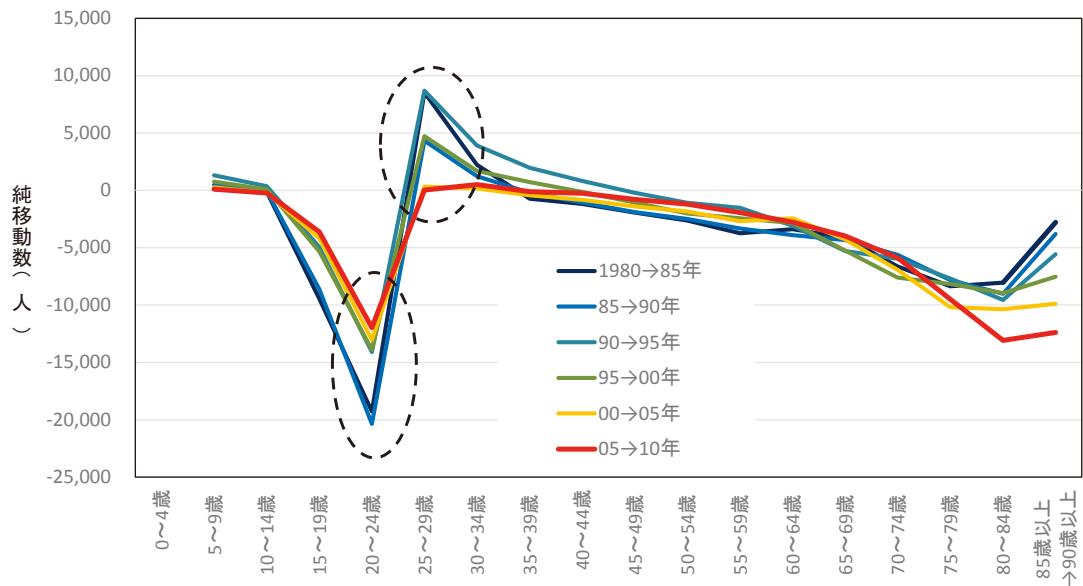
新潟県人口の社会動態は、県外への人口流出などによる社会減少で推移するなか、1999年以降は自然減・社会減による人口減少が続いている。こうした背景としては、バブル景気の崩壊後、非正規雇用の増加、女性の社会進出の進展に伴い、男女ともに晩婚化・未婚化が進んだことによる少子化の進展がある。さらに、雇用機会を求めて若年層の中心首都圏への流出が続いていることがある。



こうした、若年層の首都圏への流出は、次のグラフからも明らかである。1980年代から90年代には、15～19歳から20～24歳の転出超過は、25～29歳の時点で転入増加に転じていた。2000年代では、20～24歳の転出超過幅は縮小したが、その後の転入超過がみられない。

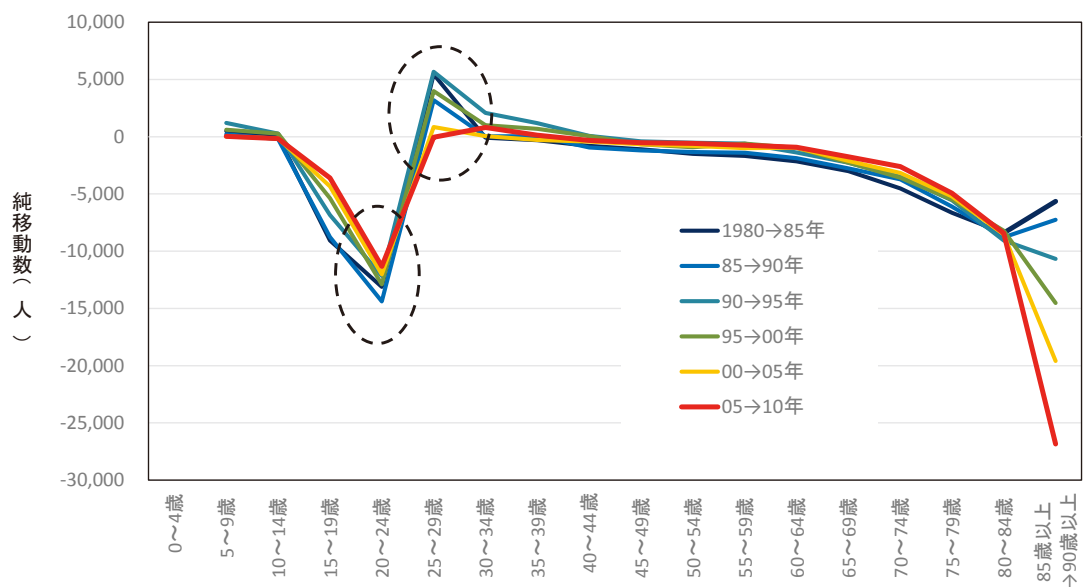
女性は、一貫して20～24歳の転出超過が大きく、25～29歳における転入超過がみられなくなり、若年層の減少要因となっている。

性別・年齢階級(コホート)別の人口移動の推移 (新潟県 男性)



(資料) 総務省「国勢調査」(年齢(5歳階級)、男女別人口及び人口性比(昭和55年～平成22年))
 (注) (例) 05→10年は、2005年に「0～4歳」階級人口と2010年に「5～9歳」階級人口の純移動数

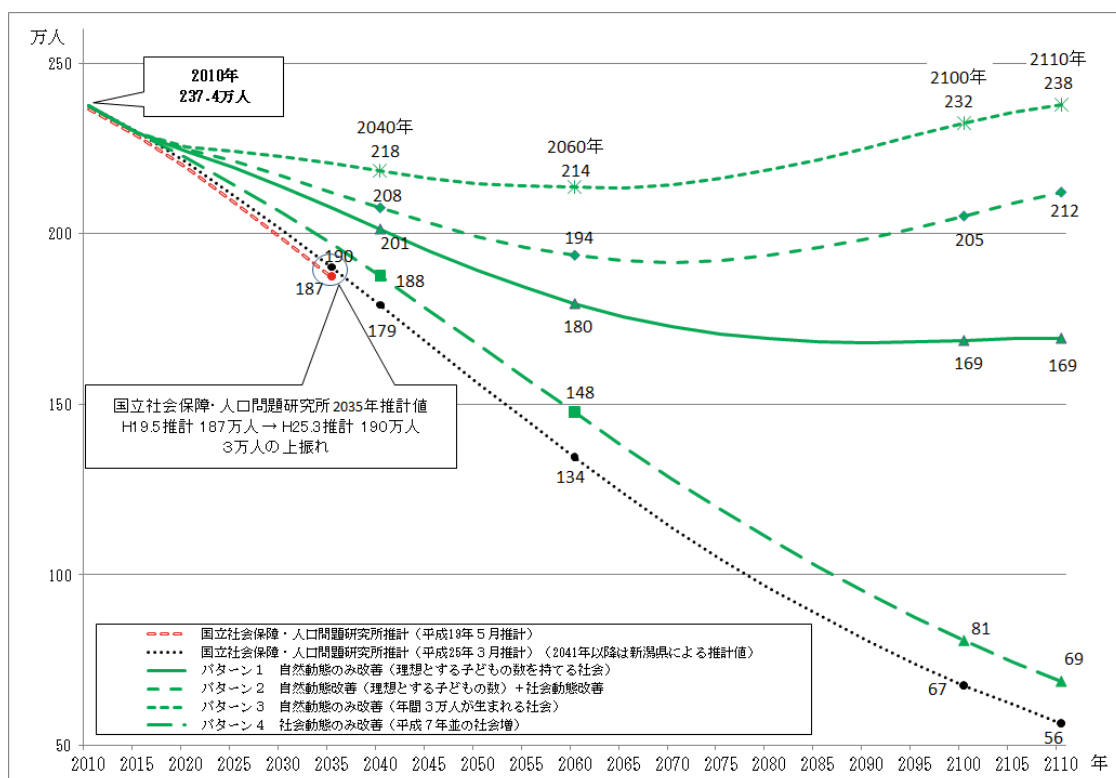
性別・年齢階級(コホート)別の人口移動の推移 (新潟県 女性)



(資料) 総務省「国勢調査」(年齢(5歳階級)、男女別人口及び人口性比(昭和55年～平成22年))
 (注) (例) 05→10年は、2005年に「0～4歳」階級の人口と2010年に「5～9歳」階級の人口の純移動数

新潟県が作成した「新潟県人口ビジョン」(2015年10月)のなかで、新潟県の人口の見通しを下記の4つのパターンで将来推計を実施している。その結果では、2010年現在の人口(237.4万人)は、2040年にはいずれのパターンにおいても減少が続いている。最も減少率の少ないパターン3(年に年間3万人が生まれる社会が実現した場合)の人口の将来推計においても、2060年まで減少が続く予測となっている。

新潟県の人口の推移と見通し



(参考) 新潟県「新潟県人口ビジョン」(2015年10月)

(注) 仮定した三通りでの推計結果(パターン1~3の設定条件は下記の通り)

<仮定1>(パターン1)

○2018(平成30)年に県民が理想とする子どもの数(2.4人)を持てる社会が実現した場合 ※社会増減は、社人研の推計並

<仮定2>(パターン2)

○2018(平成30)年に年間3万人が生まれる社会が実現した場合
○2018(平成30)年に転入数と転出数が均衡

<仮定3>(パターン3)

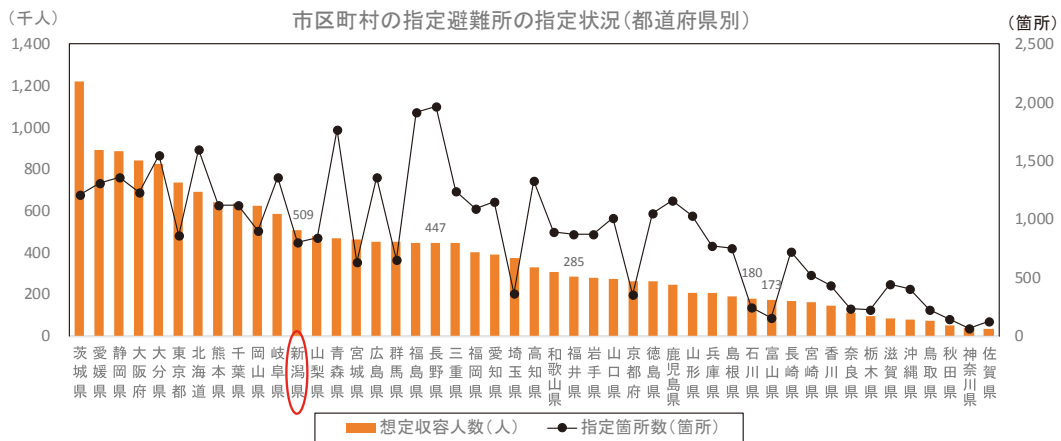
○2018(平成30)年に年間3万人が生まれる社会が実現した場合
※社会増減は、社人研の推計並

<基本戦略1 関連指標>

2. 防災・救災拠点機能の強化

(1) 市区町村の指定避難所の指定状況（都道府県別）

本県において大規模な災害が発生した場合には、市区町村の指定避難所の受入定員数は合計で509千人であり、日本海側に位置する県としては最も多くなっている。



(資料)消防庁「地方防災行政の現況」

(2) 新潟県の空き家の状況

新潟県の2013年現在での空き家は、132,000戸である。そのうち、他県からの避難者受け入れの対象となるのは、その他の住宅のうち、腐朽・破損のない「賃貸用の住宅(38,800戸)」と「その他の住宅(47,100戸)」で合計85,900戸となっている。

新潟県の空き家の状況

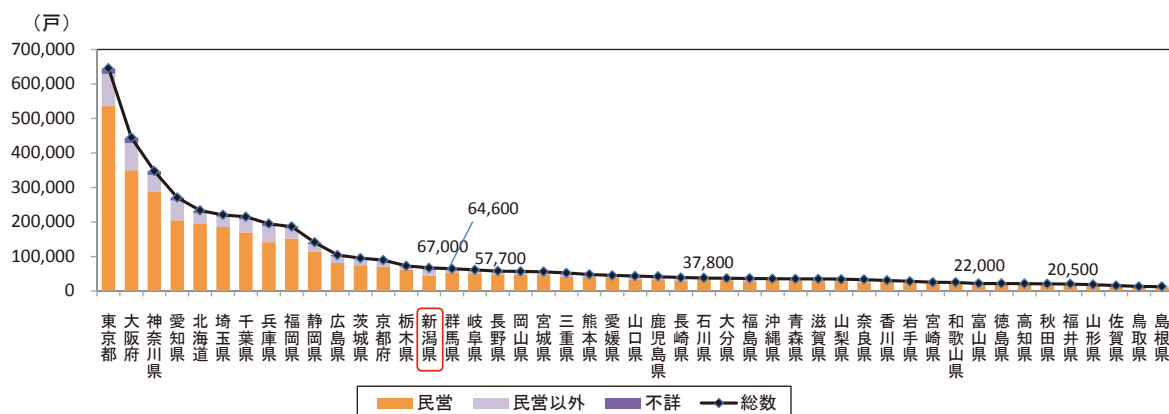
(戸)

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
空き家総数	132,000	55,900	4,400	71,500	200
二次的住宅	7,700	4,400	100	3,200	100
別荘	4,100	2,600	-	1,500	-
その他	3,600	1,800	100	1,700	100
賃貸用の住宅	51,100	2,800	3,200	45,100	0
売却用の住宅	2,900	1,700	0	1,300	-
その他の住宅	70,300	47,100	1,100	21,900	100
腐朽・破損なし	94,900	36,000	2,800	55,900	200
二次的住宅	6,900	3,700	100	3,100	100
別荘	3,800	2,400	-	1,500	-
その他	3,100	1,300	100	1,600	100
賃貸用の住宅	38,800	1,900	2,400	34,600	0
売却用の住宅	2,100	1,200	-	900	-
その他の住宅	47,100	29,300	400	17,300	100

(資料)総務省「住宅・土地統計調査(2013年)」

(3) 都道府県別の共同住宅の賃貸用空き家等の状況 (2013年)

さらに、共同住宅の「賃貸用の住宅」及び「その他の住宅」(以下、「賃貸用等空き家」)をまとめた賃貸用等空き家数では、新潟県は67,000戸あり、日本海側の首都圏近県としては最も受け入れ許容量がある県といえる。

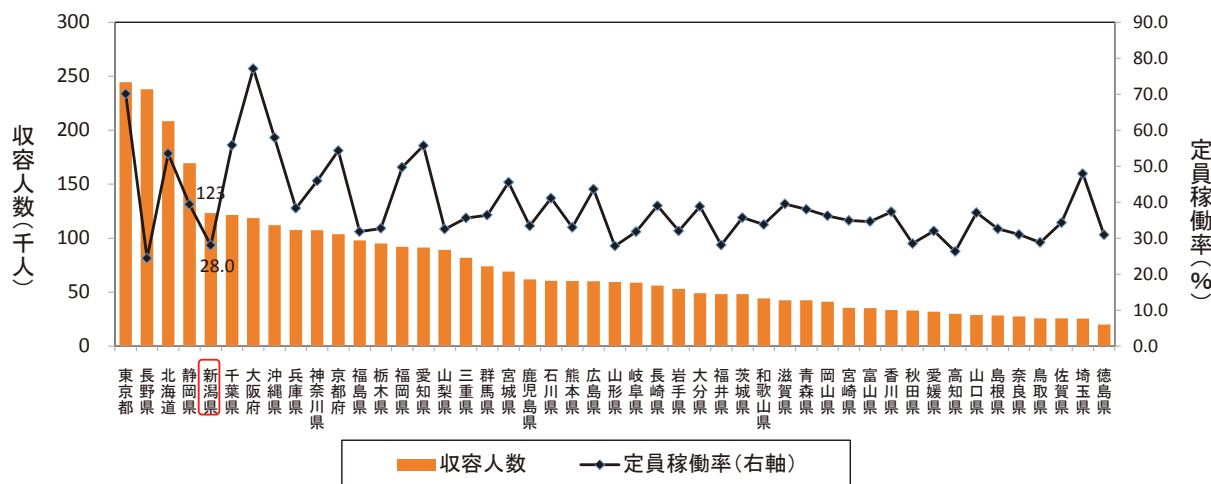


(資料)総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」

(4) ホテル・旅館の定員数

観光庁「宿泊旅行統計調査」の都道府県別延べ宿泊者数と定員稼働率から収容可能人数を推計すると、新潟県の7月単月での宿泊施設の収容人数は12万3,000人である。これは、東京都、長野県、北海道、静岡県に次いで全国第5位であり、避難者の一時的な受け入れ先となりうるといえよう。

宿泊施設の収容人数と定員稼働率(2015年7月分)



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査(2015年7月分 第二次速報値)」

(注) 2015年7月の都道府県別延べ宿泊者数と定員稼働率から当センターで推計。

3. 首都代替機能の強化

<県内の政府関係機関>

首都圏において今後 30 年間に高い確率で発生が予測されている首都圏直下型地震が発生した場合、我が国の政治・経済の機能に甚大な影響を与える。首都圏に集中しているこうした首都機能を代替するべく、新潟県が国に移転を要望した政府関係機関は下記のとおりである。

(1) 新潟県が国に要望した政府関係機関の地方移転に関する提案書

新潟県は、平成 27 年 8 月に国に対して、3 機関を誘致する提案書を国へ提出した。

①国立健康・栄養研究所（東京都新宿区）

所管省庁：厚生労働省

誘致提案地域：南魚沼市内 JR 上越新幹線浦佐駅周辺地域

②独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油開発技術本部技術センター（千葉市美浜区）

所管省庁：経済産業省

誘致提案地域：新潟市内 新潟空港周辺地域又は新潟県庁周辺地域

③独立行政法人工業所有権情報・研修館の一部（東京都千代田区）

所管省庁：経済産業省

誘致提案地域：三条市内及び燕市内 JR 上越新幹線燕三条駅周辺地域

(2) 県内にある主要な政府関係機関

国の出先機関(県内関連の他県機関含む)

出先機関名		本局所在地
新潟労働局		新潟市
	ハローワーク新潟(新潟公共職業安定所)	新潟市
北陸農政局		金沢市
信越総合通信局		長野市
関東経済産業局		さいたま市
東北経済産業局		仙台市
北陸信越運輸局		新潟市
北陸地方整備局		新潟市
	北陸地方整備局港湾空港部	新潟市
	北陸地方整備局新潟港湾・空港整備事務所	新潟市
	新潟港湾空港技術調査事務所	新潟市
	国営越後丘陵公園事務所	長岡市
北関東防衛局		さいたま市
その他	新潟行政評価事務所	新潟市
	信濃川下流河川事務所	新潟市
	阿賀野川河川事務所	新潟市
	新潟国道事務所	新潟市
	信濃川河川事務所	長岡市
	中央農業総合研究センター北陸研究センター	上越市
	関東東北産業保安監督部	さいたま市
	長岡国道事務所	長岡市
	湯沢砂防事務所	県南魚沼郡湯沢町
	高田河川国道事務所	上越市
	北陸技術事務所	新潟市
	関東東北産業保安監督部東北支部	仙台市
	第九管区海上保安本部	新潟市
	自衛隊新潟地方協力本部	新潟市

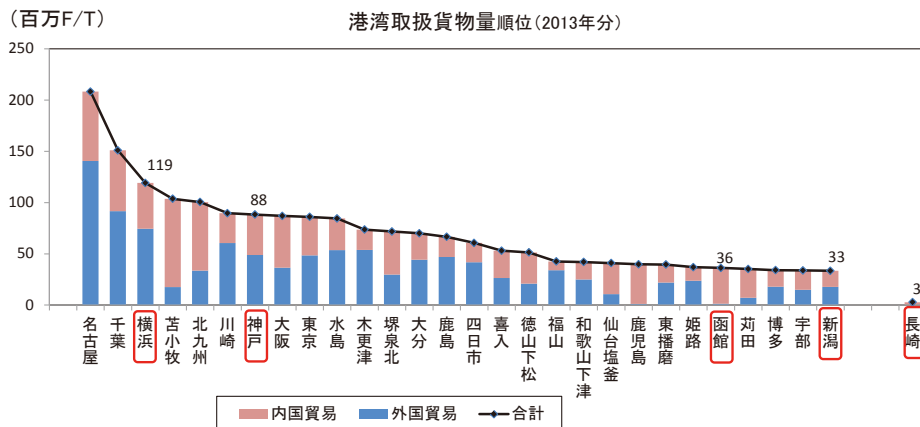
(資料)新潟県ホームページほか、各機関のホームページにより作成

<インフラ拠点施設>

(1) 港湾

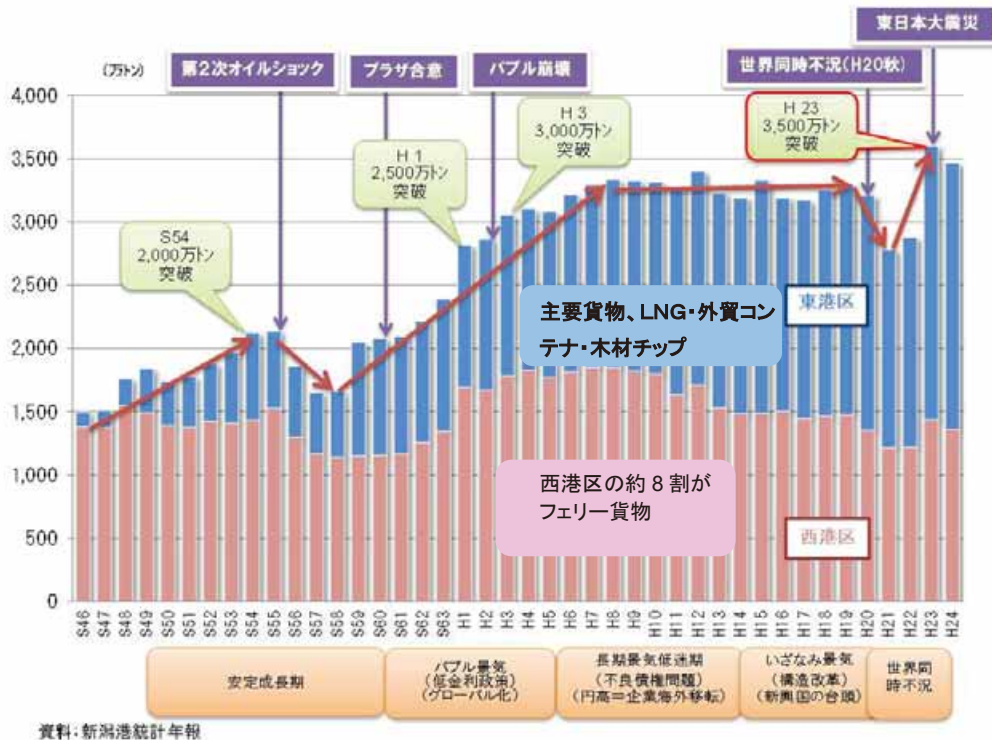
①開港五港の2013年の現状

新潟県は、1869年1月1日（明治元年）に開港五港のひとつとして開港した歴史的背景を持つ。2013年現在での港湾取扱貨物量は3,300万フィートンと太平洋側に位置する港湾に比べると少ない取扱いとなっている。



②新潟港の現状

新潟港の貨物取扱いは、バブル景気と共に東港区のLNG、西港区のフェリー貨物を中心に増加を続けたが、バブル崩壊後の長期景気低迷期を迎えて伸び悩んでいる



(ア) 新潟県のコンテナ取扱量

コンテナ取扱量は、国内では東京港が475万TEUで国内トップの取扱いである。しかし、上海港は3,253万TEUで世界トップであり、シンガポール、香港、深セン、釜山がこれに続いている。釜山港のコンテナ取扱量は1,704万TEUで東京港の3.6倍、新潟港(24万TEU)の71倍にも及んでいる。

コンテナ取扱量・順位の推移

順位	1980年		1990年		2000年		2010年		2012年	
	港湾	(千TEU)	港湾	(千TEU)	港湾	(千TEU)	港湾	(千TEU)	港湾	(千TEU)
1	NY/NJ	1,947	シンガポール	5,220	香港	18,100	上海	29,069	上海	32,529
2	ロッテルダム	1,901	香港	5,100	シンガポール	17,040	シンガポール	28,431	シンガポール	31,649
3	香港	1,465	ロッテルダム	3,670	釜山	7,540	香港	23,699	香港	23,117
4	神戸	1,456	高雄	3,490	高雄	7,426	深セン	22,510	深セン	22,940
5	高雄	979	神戸	2,600	ロッテルダム	6,280	釜山	14,194	釜山	17,046
参考	13 横浜	722	6 釜山	2,350	15 東京	2,899	25 東京	4,285	28 東京	4,752
	16 釜山	634	11 横浜	1,650	20 横浜	2,317	36 横浜	3,280	43 横浜	3,053
	18 東京	632	13 東京	1,560	22 神戸	2,266	45 神戸	2,556	50 名古屋	2,655
	38 大坂	254	24 名古屋	898	28 名古屋	1,912	46 名古屋	2,549	52 神戸	2,568
	45 名古屋	206	38 大坂	483	36 大坂	1,474	86 大坂	1,264	57 大坂	2,410

(資料) 日本港湾協会・港湾政策研究所「港湾物流情報」

日本政策投資銀行「今月のトピックス(2014年12月15日)」

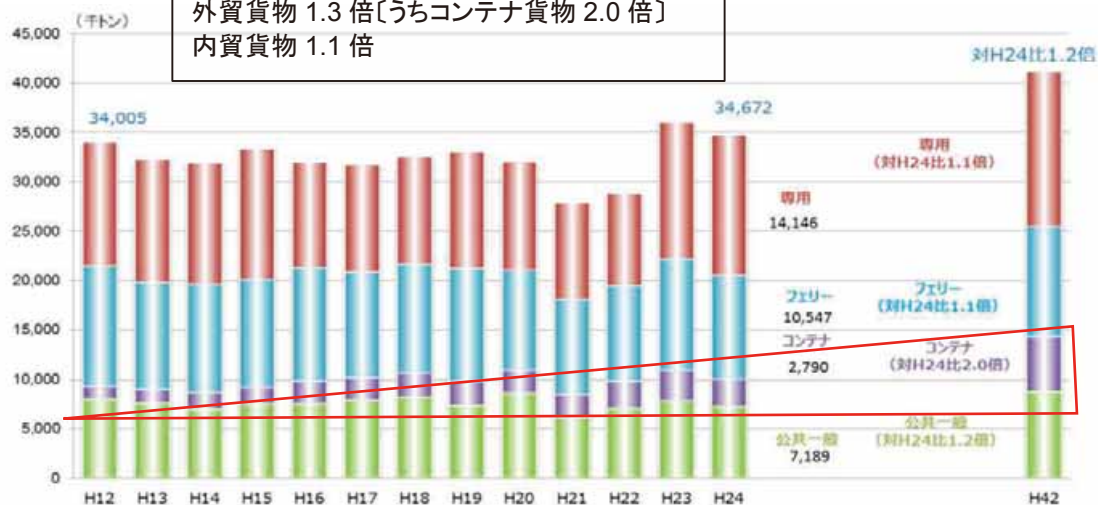
(注) 外貿(輸出入コンテナ)と内貿(移出入コンテナ)の合計



▲左が20フィートコンテナ
右が40フィートコンテナ

【推計結果】

総取扱貨物量 H24 実績比 1.2 倍
外貿貨物 1.3 倍〔うちコンテナ貨物 2.0 倍〕
内貿貨物 1.1 倍



公共埠頭岸壁で取り扱われた貨物
(フェリー・コンテナ除く)

(2) 空港

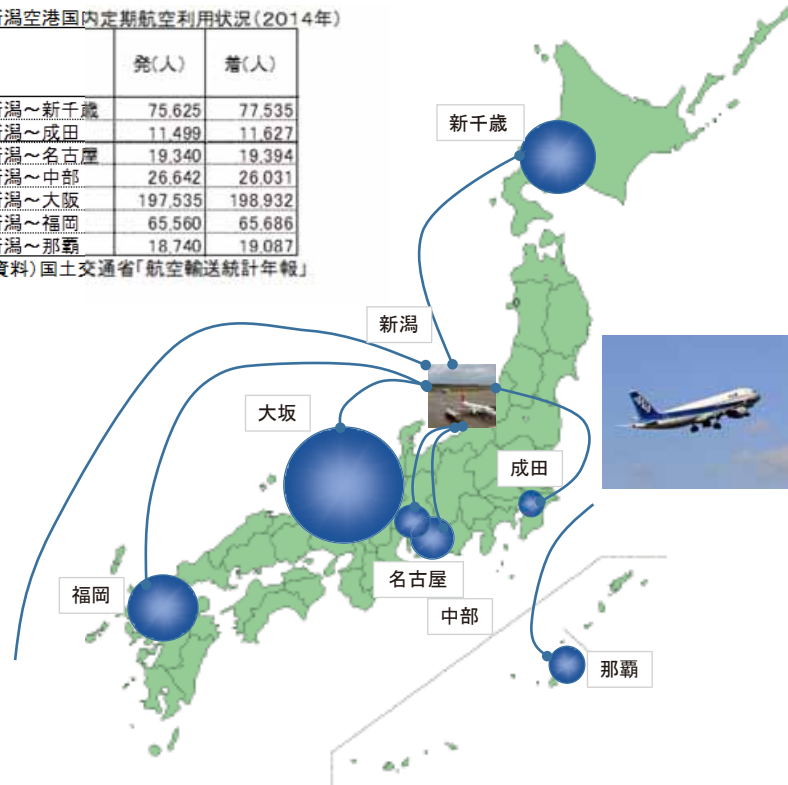
①国内定期航空

新潟空港の利用状況は国内線では、新潟～大阪間の発着数が最も多くなっている。

新潟空港国内定期航空利用状況(2014年)

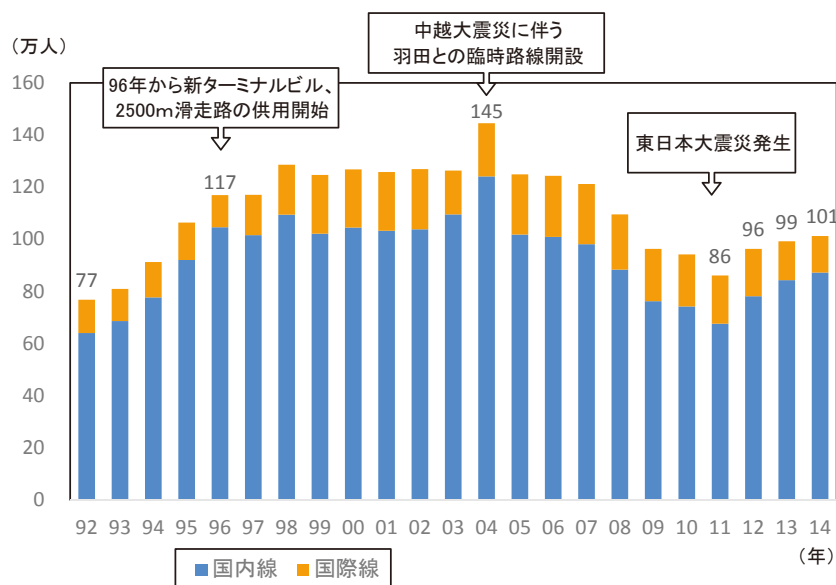
	発(人)	着(人)
新潟～新千歳	75,625	77,535
新潟～成田	11,499	11,627
新潟～名古屋	19,340	19,394
新潟～中部	26,642	26,031
新潟～大阪	197,535	198,932
新潟～福岡	65,560	65,686
新潟～那覇	18,740	19,087

(資料)国土交通省「航空輸送統計年報」



②国際定期航空

新潟空港の国際定期航空の状況は、2011年に発生した東日本大震災で減少したが、12年以降増加に転じている。



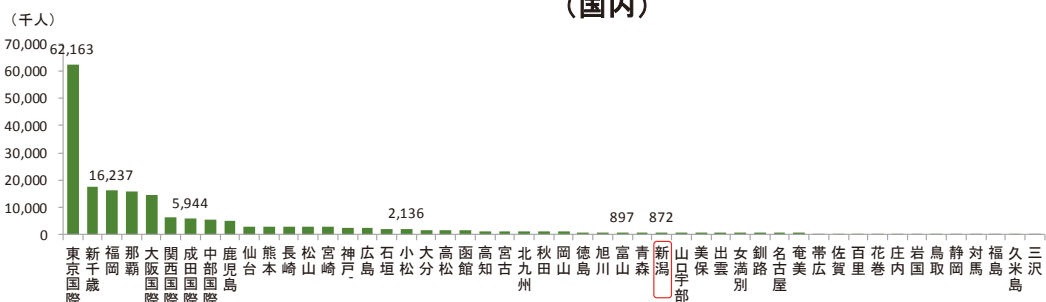
③全国空港別乗降客数

2014年における新潟空港の乗降客数（国際便と国内便の計）は、101万人で年間100万人を上回ったものの、全国における空港としては中位にとどまっている。

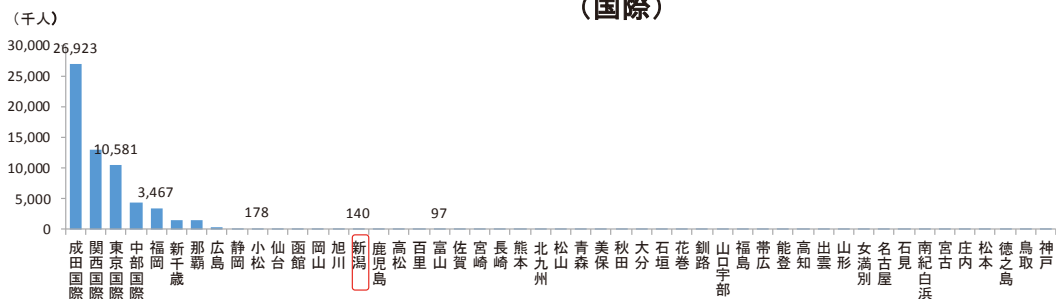
空港別乗降客数(国際+国内) (2014年)



(国内)



(国際)

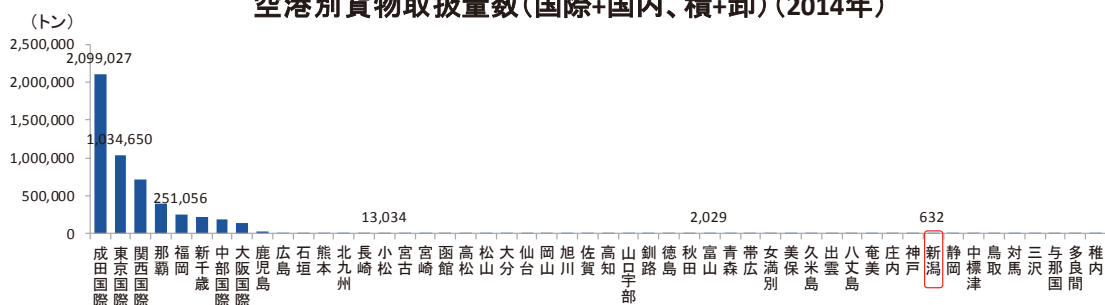


(資料)国土交通省「東京・大阪航空局 空港利用状況概況集計表」
 (注)上位50位までのデータに基づき、当センター作成

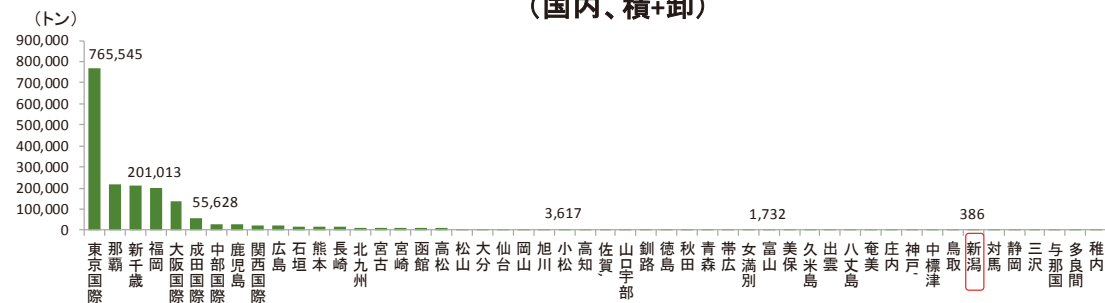
④空港別貨物取扱量

2014年における新潟空港の貨物取扱量（国際と国内の計）は、63万トンで空港貨物の取扱いは国際・国内貨物ともに低水準である。

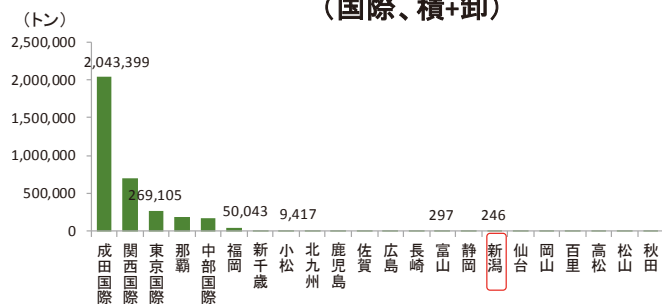
空港別貨物取扱量数(国際+国内、積+卸)(2014年)



(国内、積+卸)



(国際、積+卸)



(資料)国土交通省「東京・大阪航空局 空港利用状況概況集計表」

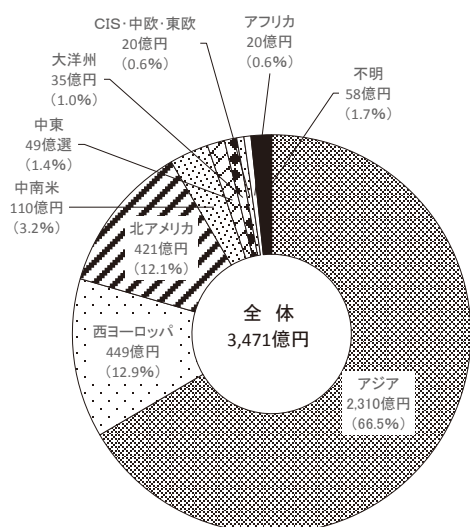
(3) 港湾・空港別輸出入額

①輸出（平成26年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査報告書より抜粋）

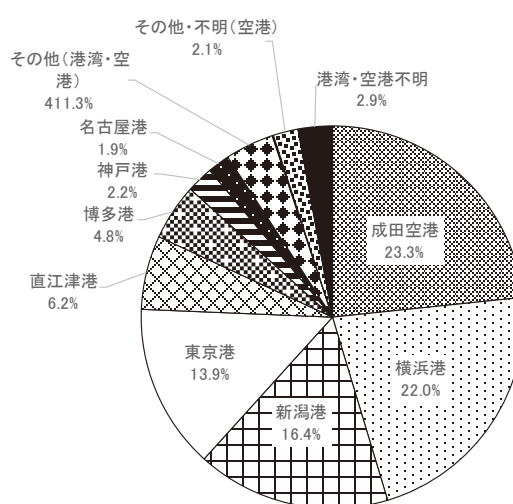
港湾・空港別の輸出先国は、アジアが全体の6割強を占め最も高く、次いで西ヨーロッパ、北アメリカ、大洋州などの順となっている。

港湾・空港別の輸出額は、「成田空港」の輸出額が最も多く、以下「横浜港」、「新潟港」の順となっている。なお、輸出額全体に占める県内港湾・空港（新潟港、直江津港、新潟空港）の輸出額の割合は約2割となっている。

港湾・空港別輸出入額の構成比(平成25年基準)



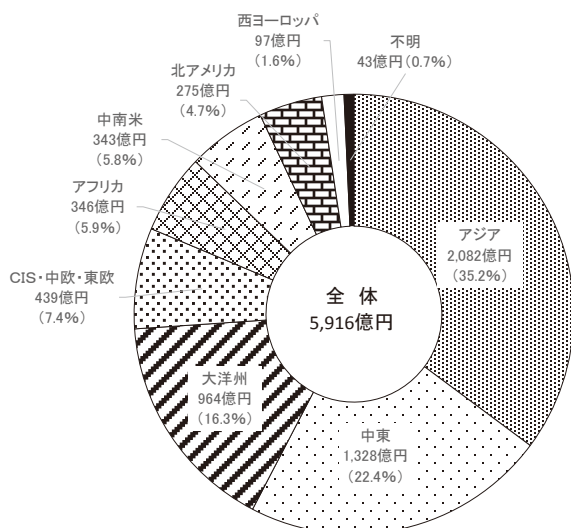
(資料)新潟県「平成26年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査」



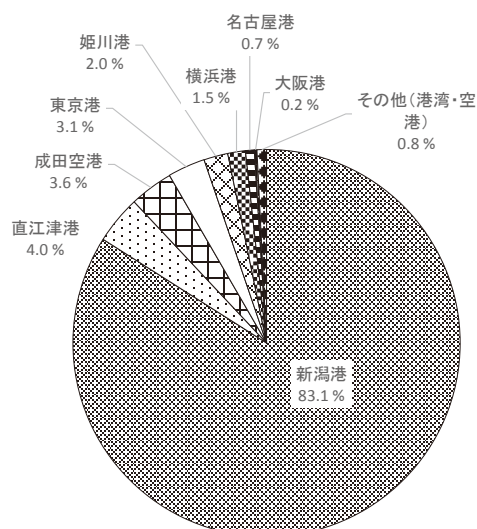
(資料)新潟県「平成26年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査報告書」
(注)アンケート調査結果であり、県内企業の貿易実績とは一致しない。

②輸入（平成26年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査報告書より抜粋）

港湾・空港別の輸入額は、「新潟港」の輸入額が最も多く、以下「直江津港」、「成田空港」の順となっている。なお、輸入額全体に占める県内港湾・空港（新潟港、直江津港、新潟空港）の輸入額の割合は、87.1%となっている。



(資料)新潟県「平成26年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査」



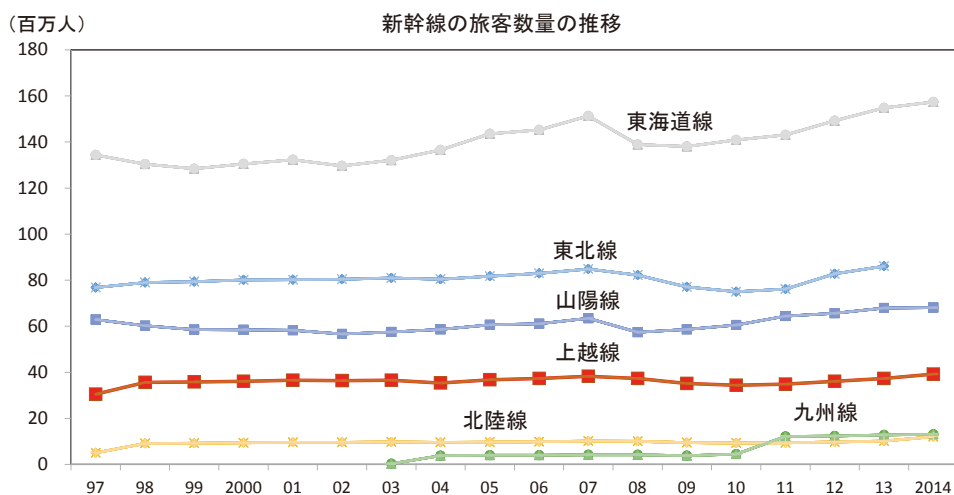
(資料)新潟県「平成26年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査報告書」
(注)アンケート調査結果であり、県内企業の貿易実績とは一致しない。

(4) 新幹線

①新幹線と経済

上越新幹線の年間乗降客数は3,000万人前後で推移している。北陸線(2015年3月まで長野新幹線)、九州線を上回っているものの、東北線、山陽線を下回って推移している。今後は、2015年4月の北陸線の金沢延伸により、北陸線との差が縮小することが予想される。

また新幹線としては、北陸新幹線の金沢への延伸によって、現在東京—金沢、金沢—新大阪、東京—新大阪間がそれぞれ約2時間半の時間距離に短縮した。将来的には、リニア中央新幹線が東京—名古屋間を27年に約40分、その後45年には東京—大阪間を最短67分で結ぶ計画を予定しており、鉄道による高速交通網は大きな変化が見込まれるなか、相対的な上越新幹線の地位の低下が懸念される。



(資料)国土交通省「鉄道輸送統計調査(年報)」

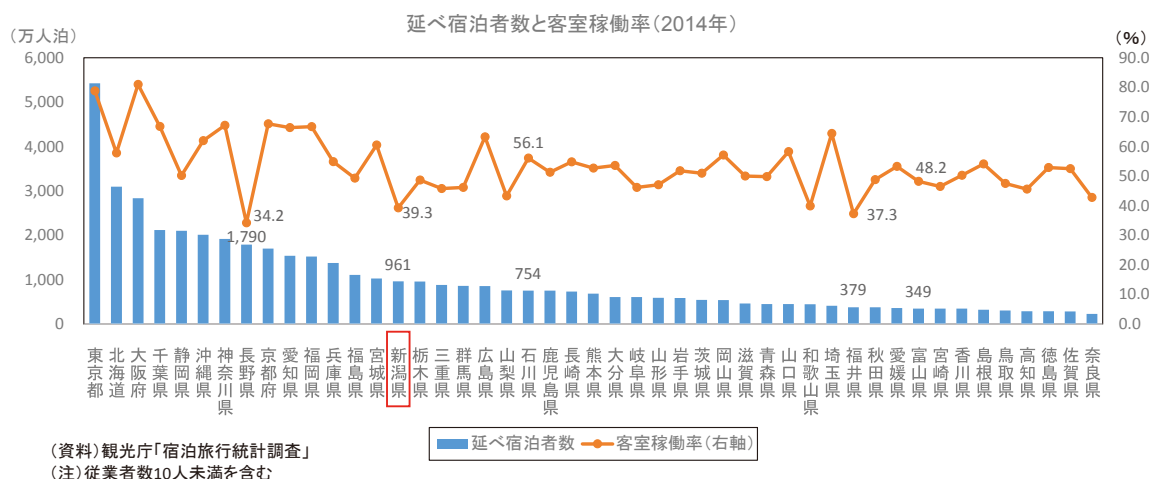


4. 観光・コンベンションの受け入れ機能強化

(1) 観光コンベンションの現状

2014年の新潟県の年間の延べ宿泊者数は、961万人泊となっており、全国でも15位に位置している。

① 宿泊旅行者数



② 地域のブランド化

リクルートライフスタイルが毎年実施している「じゃらん宿泊旅行調査 2015」におけるテーマ別の都道府県の魅力度ランキングでは、本県の強みでもある「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」「魅力のある特産品やみやげ物が多かった」「魅力的な宿泊施設が多かった」の項目では、いずれもベストテンにランクインすることができず、北陸地域には及ばなかった。

2014年度順位

■地元ならではのおいしい食べ物が多かった

順位	全体平均	スコア
1位	高知県	77.0
2位	北海道	75.8
3位	富山県	74.8
4位	鹿児島県	74.7
5位	沖縄県	74.2
6位	石川県	73.5
7位	広島県	72.1
8位	香川県	71.2
9位	鳥取県	69.9
10位	熊本県	69.7

■魅力のある特産品やみやげ物が多かった

順位	全体平均	スコア
1位	沖縄県	77.0
2位	鹿児島県	75.8
3位	京都府	74.8
4位	石川県	74.7
5位	北海道	74.2
6位	長崎県	73.5
7位	高知県	72.1
8位	富山県	71.2
9位	青森県	69.9
10位	山形県	69.7

■魅力的な宿泊施設が多かった

順位	全体平均	スコア
1位	沖縄県	59.0
2位	大分県	57.9
3位	千葉県	50.9
4位	熊本県	50.7
5位	神奈川県	49.6
6位	北海道	49.1
7位	群馬県	48.7
8位	岐阜県	48.1
9位	兵庫県	46.5
10位	長野県	46.0

(資料)リクルートライフスタイル「じゃらん宿泊旅行調査2015」

(注)2014年度(2014年4月～2015年3月における国内宿泊旅行について調査した結果)

③北陸新幹線と観光

2015年は、アジアを中心としたインバウンドの増加により、2015年4～6月には前年同期比で二桁の増加となっている。

北陸新幹線開業後の宿泊観光者の動向

平成27年 4～6月 1)	延べ 宿泊者数 (人泊)	前年同 期比 (%)	観光目的の 宿泊者が 50%以上		観光目的の 宿泊者が 50%未満		うち 外国人延べ 宿泊者数	前年同 期比 (%)
			前年同 期比 (%)	前年同 期比 (%)				
全 国	119,641,180	8.0	57,339,090	8.8	62,095,690	7.4	17,656,410	50.3
東京都	14,673,650	8.8	4,225,350	15.9	10,329,330	5.0	4,678,440	31.3
新潟県	2,344,170	12.5	997,690	3.8	1,346,350	19.8	37,240	60.5
富山県	971,390	20.2	423,470	5.6	546,190	36.1	86,790	58.5
石川県	2,048,350	17.2	1,260,630	30.4	787,720	4.2	175,390	25.8
福井県	959,880	13.8	496,310	33.7	463,110	▲ 1.9	19,160	116.5
長野県	3,803,530	5.3	2,525,830	9.5	1,277,010	▲ 0.2	240,120	20.4

1)宿泊目的割合不詳を含む。

外国人の国籍別延べ宿泊者数(2014年1～12月)

(人泊)

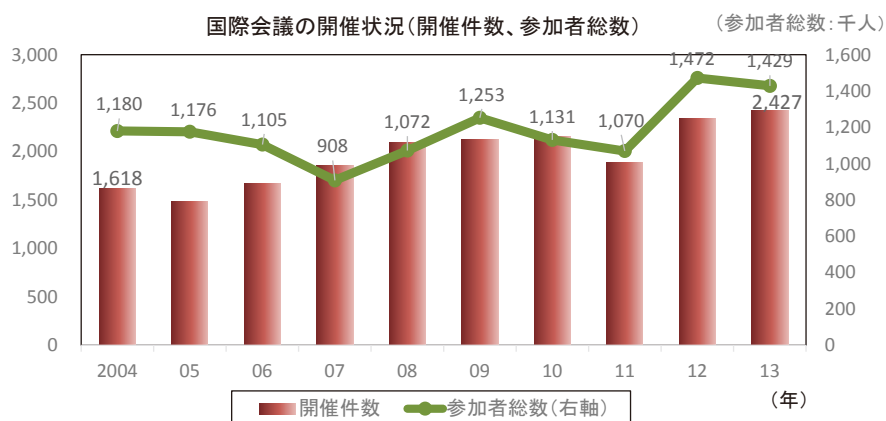
	全 国	新潟県	富山県	石川県	福井県	長野県
外国人延べ 宿泊者数	42,072,820	114,610	132,520	315,070	27,350	518,990
台湾	7,937,310	27,220	63,060	132,890	8,620	180,500
中国	7,796,250	18,460	12,390	16,820	5,080	43,700
韓国	4,338,950	11,710	11,140	13,680	2,500	19,090
アメリカ	3,190,380	8,550	2,840	19,280	1,690	23,270
香港	3,182,310	7,090	13,050	26,260	3,620	35,480
タイ	2,004,220	3,420	8,530	8,000	400	23,950
オーストラリア	1,222,500	3,090	730	8,680	220	70,060
シンガポール	1,105,610	3,170	2,830	7,590	1,310	12,200
イギリス	741,740	3,900	930	5,040	230	8,250
マレーシア	737,230	1,420	1,720	3,030	200	5,260
フランス	686,340	910	400	5,460	210	4,470
ドイツ	550,140	1,240	850	3,430	240	6,270
インドネシア	545,570	1,380	1,740	6,660	10	9,080
カナダ	417,200	680	560	3,160	150	2,620
フィリピン	382,280	650	1,290	1,070	50	1,880
インド	249,060	550	1,420	760	50	990
ロシア	243,580	3,210	1,020	750	200	4,580
ベトナム	224,580	530	430	280	70	2,520
その他	4,669,540	14,220	5,850	50,300	2,130	51,960

(注)国籍(出身地)不詳を含む。

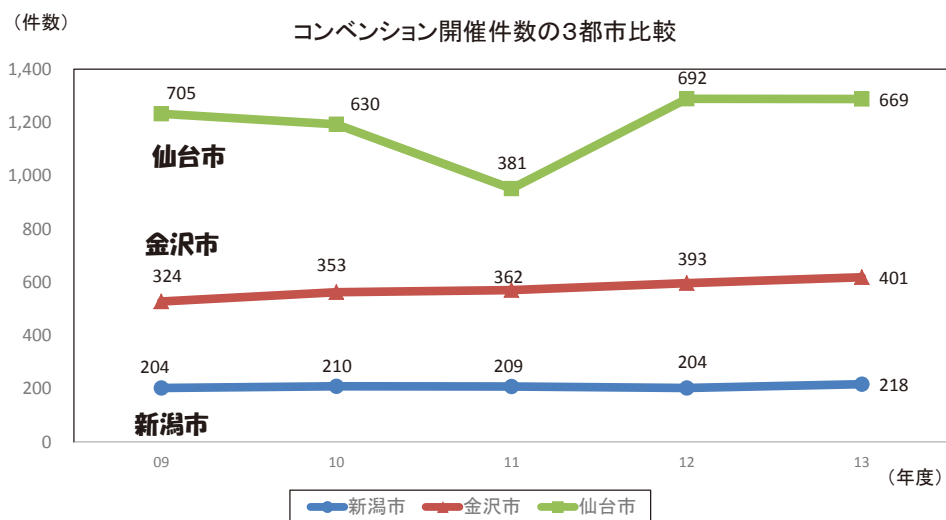
④コンベンション開催数と入場客数

我が国における国際会議の開催状況は、開催件数・参加者総数ともに増加傾向にある。

ただし、同規模の開催地である主要都市比較である新潟市、仙台市、金沢市をみると、新潟市での国際会議の開催件数は仙台市、金沢市を下回って推移している。



(資料)日本政府観光局(JNTO)「JNTO国際会議統計」により当センター作成



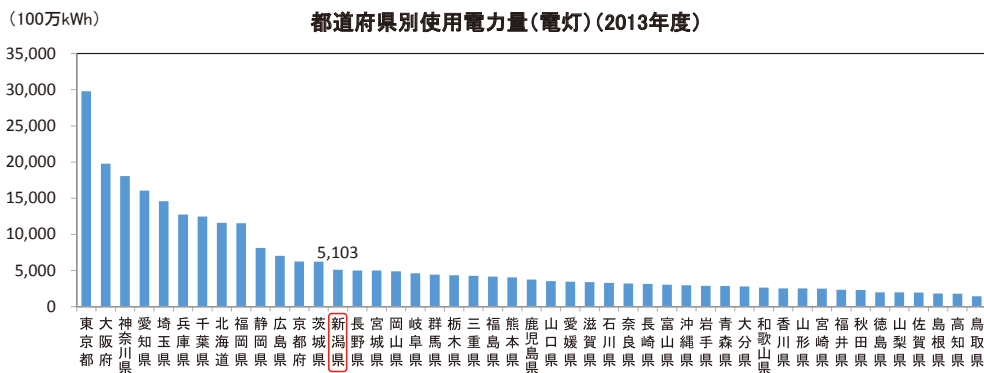
5. エネルギー供給の拠点化

(1) エネルギー供給量

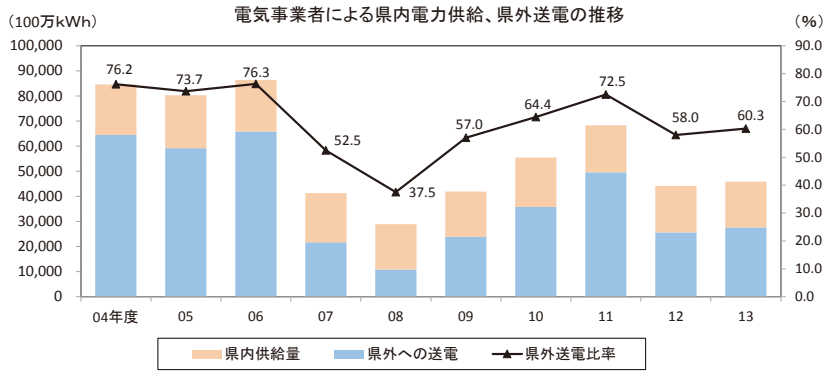
① 電気供給

新潟県における2013年度「電灯の使用電力量」は51億kWhで、人口総数や総生産規模を反映して全国14位である。

県内電気事業者による、県内発電量は435億kWhで、そのうちの約4割を県内で消費し、約6割を県外に送電している。2011年の福島第一原発事故前までは首都圏の使用電力量の1割以上を供給してきたが、事故後には、柏崎刈羽原発の停止もあり、約2%となっている。



(資料)電気事業者連合会統計委員会、一般社団法人日本電気協会「電気本業便覧」



(資料)新潟県産業労働観光部「新潟県の電力概況」
(注)送配電損失量及び所内電力量を含む。

新潟県内電力の概況

(電力単位: 億KWh)

	供給量 ①	電力消費 ②	電力消費 ③	電力消費 ④	電力消費 ⑤	電力消費 ⑥	電力消費 ⑦	電力消費 ⑧	電力消費 ⑨	電力消費 ⑩	首都圏の電力需要に 対する新潟県供給 割合 (%) ⑤/⑥
2010年度	188	178	10	358	348	2,455	887	629	471	468	14.2
2013年度	291	166	126	276	44	2,271	859	554	434	424	1.9

(資料)新潟県「新潟県の電力概況」、資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計調査」

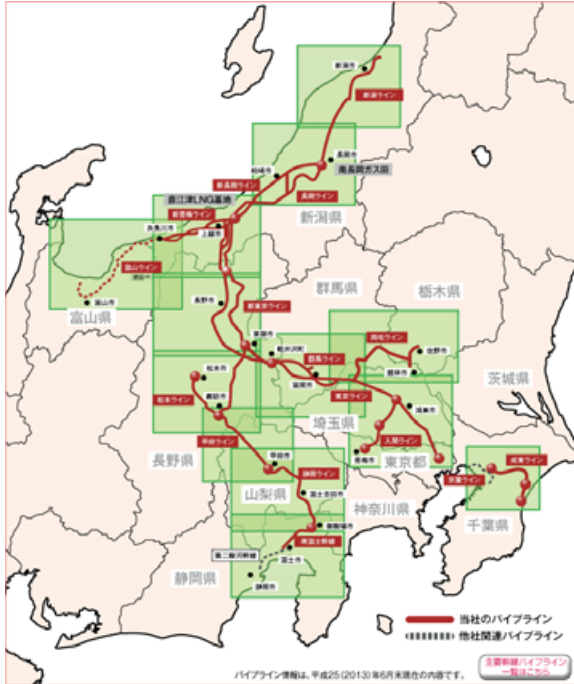
(注)⑥の1都3県の電力消費量は、東京電力管内の約8割

2013年度の⑤では、③のほか、上越火力発電処分(106)を控除している

(2) 天然ガスパイプラインネットワーク

新潟県は、豊富な天然ガスを産出しており、天然ガスはパイプラインを通じて仙台や首都圏に供給されている。

①国際石油開発帝石

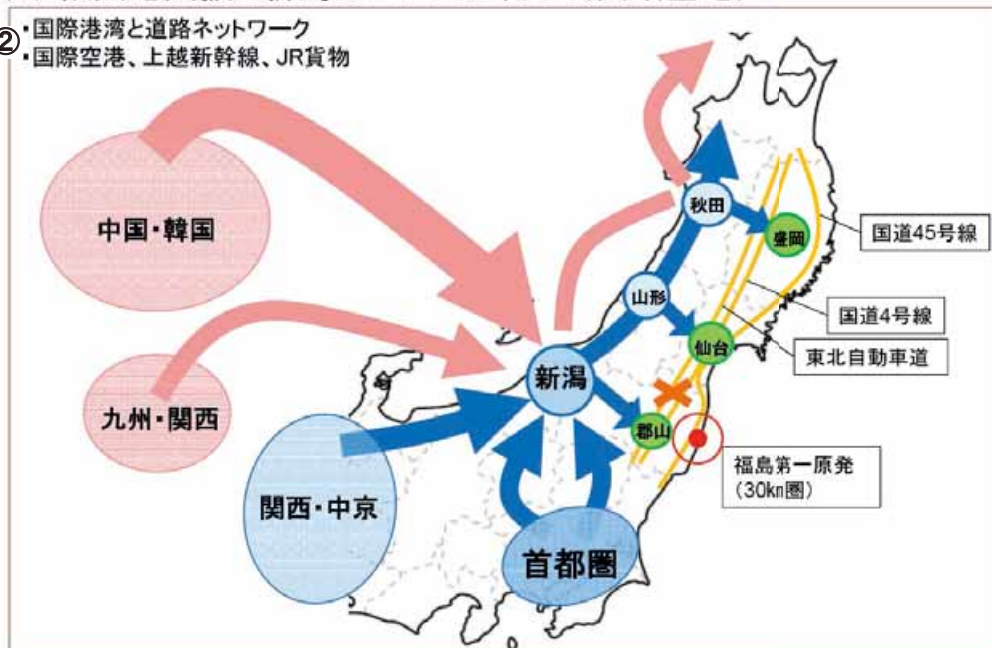


②JAPEX 石油資源開発株式会社



(1) 被災地支援と新潟のロジスティクス(兵站基地)

- ② 国際港湾と道路ネットワーク
- 国際空港、上越新幹線、JR貨物



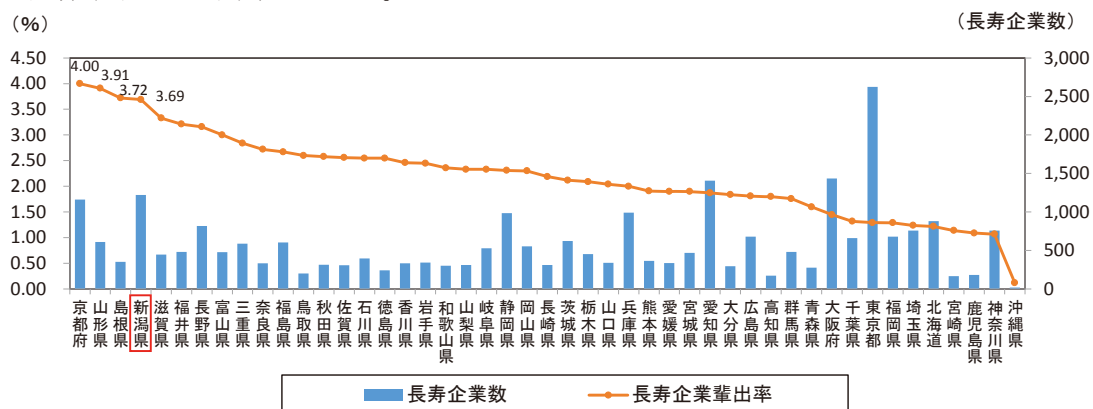
(資料) 新潟市「新潟市国土強靱化地域計画 参考資料編」

<基本戦略2 関連指標>

1. 起業・創業による事業者の輩出

(1) 長寿企業

帝国データバンク「長寿企業の実態調査」によれば新潟県内には、2014年10月現在で創業100年以上の「長寿企業」1,223社が判明しており、全国4位の長寿企業を誇っている。「酒造製造」「建築」「婦人・子供服小売」「呉服・服地小売」「金物卸」「米穀類小売」「米穀卸」など地場産業に関連した業種が上位を占め、こうした長寿企業は新潟県の産業特性を生み出している。



(資料) (株)帝国データバンク「長寿企業の実態調査(2014年/新潟県)」

(注) 長寿企業とは、「創業100年以上」の企業

長寿企業輩出率(長寿企業数÷全企業数)(%)

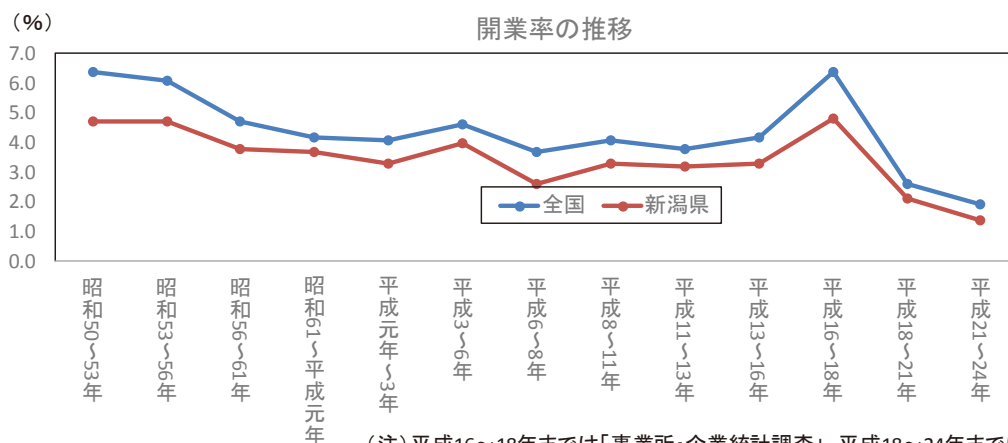
(2) 起業・創業

一方、事業所の新規起業・創業数では、開業率が全国40位、廃業率が47位と開業率・廃業率ともに後順位にあり、産業面における新陳代謝が遅れており、新たなビジネスチャンスをみつけた起業・創業、既存企業における第二創業などによる産業面の活性化が課題である。

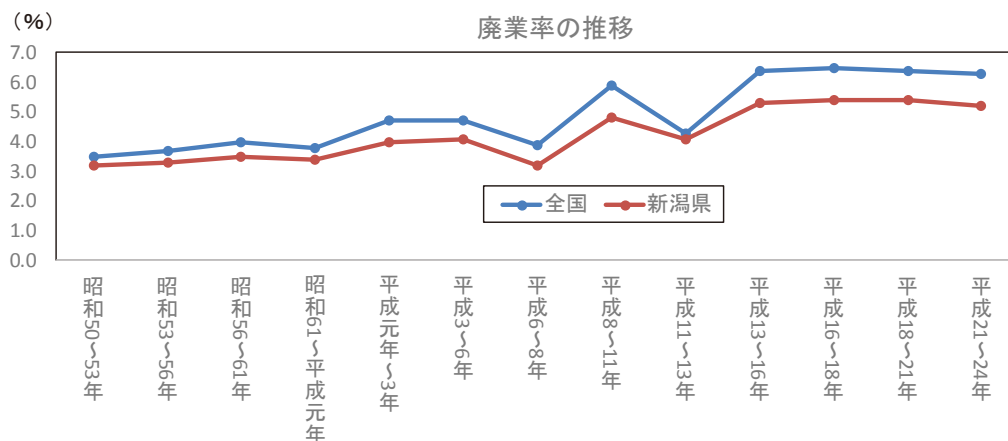
新潟県開業・廃業率と経済指標と相関分析

	開業率		廃業率		経済成長率 (実質・連鎖方式)	県民所得 (人口1人当たり)	生合計 率 特殊出	財政力 指数	失業率
	(%)	順位	(%)	順位					
全 国	2.6		6.1		1.9	2,660	1.37	0.46523	5.1
沖 縄 県	3.8	1位	7.7	1位	0.6	2,045	1.79	0.28668	7.5
福 岡 県	3.2	2位	6.7	4位	1.1	2,626	1.37	0.57609	5.7
北 海 道	3.0	3位	6.3	7位	-1.2	2,369	1.19	0.38271	5.5
神 奈 川 県	3.0	4位	6.2	9位	2.5	3,086	1.28	0.91292	5.0
鹿 児 島 県	2.9	5位	6.0	16位	1.1	2,207	1.56	0.28819	4.8
大 阪 府	2.9	6位	6.9	3位	1.0	2,879	1.28	0.71815	6.5
大 宮 県	2.9	7位	6.1	10位	0.5	2,068	1.61	0.30082	4.9
兵 庫 県	2.9	8位	6.4	6位	3.9	2,580	1.33	0.58789	5.2
宮 城 県	2.8	9位	6.4	5位	1.3	2,478	1.25	0.50519	6.3
佐 賀 県	2.8	10位	5.7	24位	1.6	2,272	1.49	0.31442	3.8
鳥 取 県	2.8	11位	6.1	11位	3.9	2,199	1.46	0.2572	4.8
大 分 県	2.8	12位	6.3	8位	2.4	2,290	1.50	0.34049	4.4
熊 本 県	2.7	13位	5.9	22位	1.2	2,183	1.58	0.35605	4.7
広 島 県	2.7	14位	6.0	13位	2.8	2,685	1.47	0.55396	4.4
滋 賀 県	2.7	15位	5.4	41位	3.6	2,955	1.44	0.53564	4.1
香 川 県	2.6	16位	6.0	17位	3.6	2,551	1.48	0.4455	4.1
高 知 県	2.6	17位	6.0	14位	0.6	2,017	1.29	0.23277	5.7
愛 知 県	2.6	18位	6.0	15位	3.8	2,970	1.43	0.9344	4.6
島 根 県	2.5	19位	5.6	28位	1.0	2,265	1.55	0.22923	3.7
青 森 県	2.5	20位	5.9	18位	8.8	2,366	1.26	0.30706	6.8
山 口 県	2.5	21位	5.9	21位	-1.0	2,708	1.43	0.40584	4.2
長 崎 県	2.5	22位	5.7	26位	0.4	2,155	1.50	0.29417	4.7
京 都 府	2.5	23位	6.1	12位	4.3	2,815	1.20	0.57038	5.5
静 岡 県	2.4	24位	5.6	31位	3.2	2,926	1.43	0.67798	4.1
奈 良 県	2.4	25位	5.7	27位	0.6	2,408	1.23	0.40335	4.6
徳 島 県	2.4	26位	5.6	32位	-0.7	2,590	1.35	0.29351	4.7
栃 木 県	2.4	27位	5.4	38位	1.9	2,859	1.43	0.55945	4.7
岡 山 県	2.4	28位	5.4	42位	4.8	2,534	1.39	0.47999	4.6
岩 手 県	2.4	29位	5.4	39位	0.8	2,214	1.37	0.29558	5.7
石 川 県	2.4	30位	5.8	23位	0.9	2,569	1.40	0.44541	4.3
秋 田 県	2.4	31位	5.5	34位	3.4	2,356	1.29	0.27527	5.4
愛 媛 県	2.4	32位	5.7	25位	2.6	2,323	1.41	0.38813	4.5
茨 城 県	2.3	33位	5.3	44位	2.3	2,653	1.37	0.60344	4.8
東 京 都	2.3	34位	7.4	2位	0.9	3,907	1.12	0.96085	4.7
千 葉 県	2.3	35位	5.9	19位	1.5	2,917	1.31	0.75227	4.5
埼 玉 県	2.3	36位	5.9	20位	1.7	2,867	1.28	0.74039	4.9
長 野 県	2.3	37位	5.3	45位	1.8	2,701	1.43	0.43749	4.1
三 重 県	2.3	38位	5.2	46位	6.1	2,731	1.40	0.54604	4.4
群 馬 県	2.3	39位	5.6	29位	2.8	2,535	1.38	0.55408	4.7
新 潟 県	2.2	40位	5.2	47位	-0.6	2,529	1.37	0.38665	4.5
福 島 県	2.2	41位	5.5	35位	3.0	2,574	1.49	0.41819	5.5
山 梨 県	2.2	42位	5.4	36位	3.5	2,542	1.31	0.3758	4.1
山 形 県	2.2	43位	5.4	37位	3.8	2,223	1.39	0.3142	4.8
岐 阜 県	2.2	44位	5.6	30位	2.6	2,520	1.37	0.49305	4.2
富 山 県	2.1	45位	5.4	40位	-0.8	2,638	1.37	0.43635	4.0
福 井 県	2.1	46位	5.4	43位	0.9	2,663	1.55	0.37801	3.5
和 歌 山 県	2.1	47位	5.5	33位	-1.9	2,394	1.36	0.31466	4.0
	総務省統計局「経済センサス」H21年基礎調査				H21年度-平成12 暦年連鎖 価格-	H21年度 (人口1 人当たり)	H21年	21-23年 度	時系列回 帰モデル による推 計 (H21)

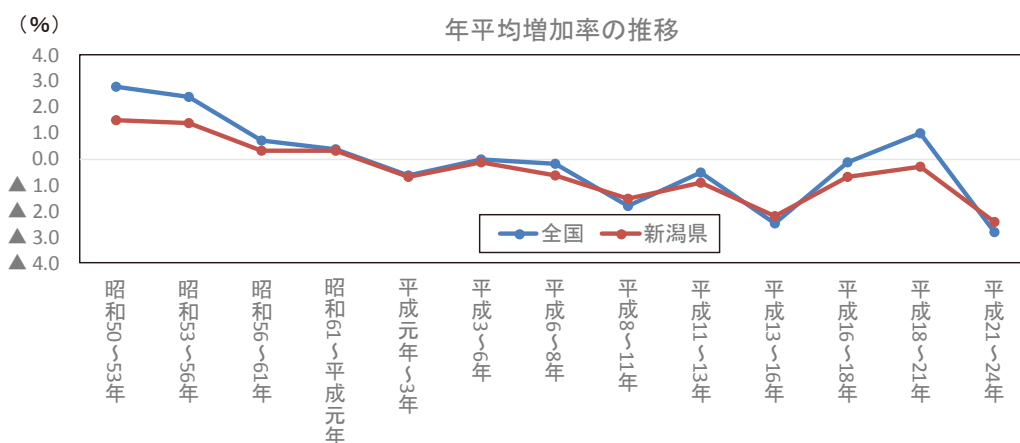
新潟県の事業所（農林漁業・行政機関を除く）の開業率・廃業率、年平均増加率の推移は、総じて共に全国を下回って推移している。



(注) 平成16～18年までは「事業所・企業統計調査」、平成18～24年までは「経済センサス」の数値。統計手法が異なるため、単純比較はできない。
 (資料) 新潟県「新潟県の商工業」



(資料) 新潟県「新潟県の商工業」 (注) 開業率の推移と同じ



(資料) 新潟県「新潟県の商工業」 (注) 開業率の推移と同じ

(3) 大学発ベンチャー

①大学発ベンチャーの設立状況等について

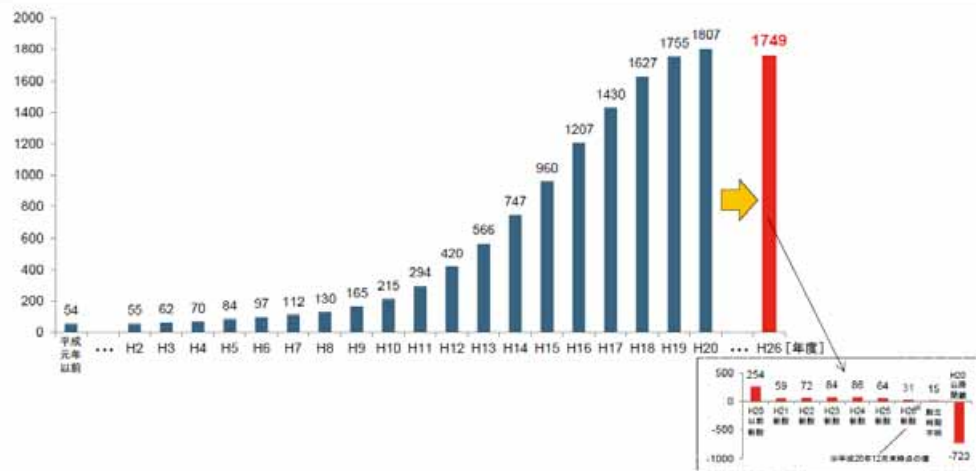
全国における大学発ベンチャー企業は増加してきており、2008年現在で約1,700社となっている。新潟県は、大学発ベンチャーの設立数は11件であるが、岩手県、石川県、福井県、長野県よりも少なくなっている。

【大学発VB創出数：総数・経年設立数】

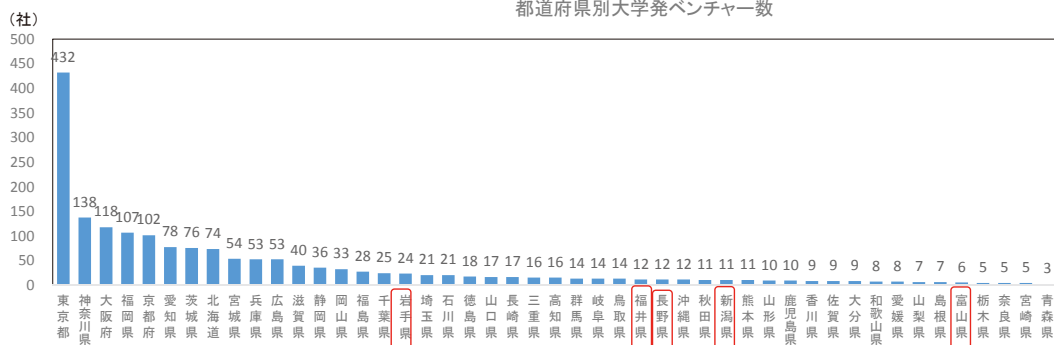
今年度調査において、大学発ベンチャーと確認された企業は1,749社。
平成20年度調査で確認された1,807社とほぼ同数。

今年度調査で確認された新設企業／新規把握企業のうち、平成21年度～平成26年度の間に新設された企業は396社。
同期間に閉鎖した企業は723社。
(平成20年度調査では確認されなかったが今年度調査で新たに確認された企業が254社)

大学発ベンチャーの総数の推移



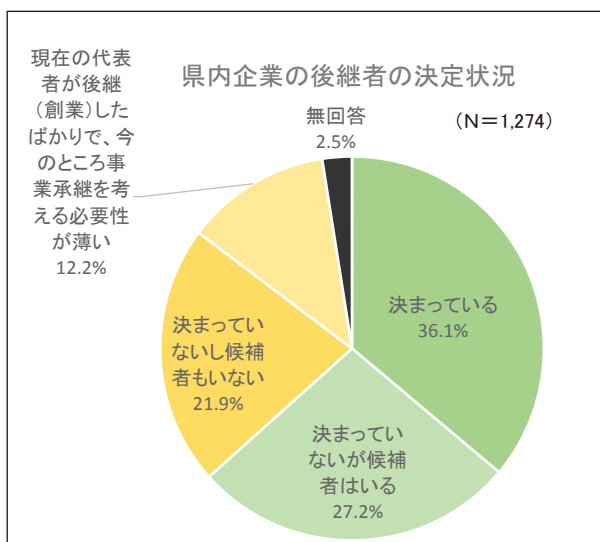
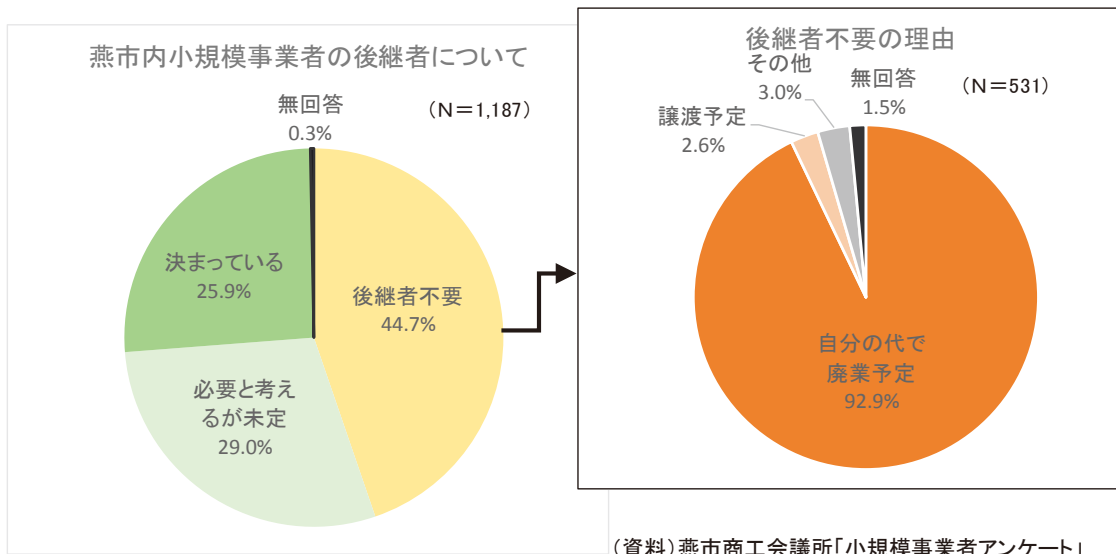
都道府県別大学発ベンチャー数



(資料) (株)日本経済研究所「大学発ベンチャーに関する基礎調査」実施報告書 (2008年度産業技術調査)

(4) 地場産業・事業承継

燕商工会議所による燕市内の小規模事業者の後継者について実施したアンケート調査では、回答者の4割強が「後継者不要」と回答している。ところが、後継者不要とした理由の9割までが「自分の代で廃業予定」と回答しており、金属加工の技術集積地である屈指の産地においても下請け加工事業者の後継者問題は大きな課題となっている。

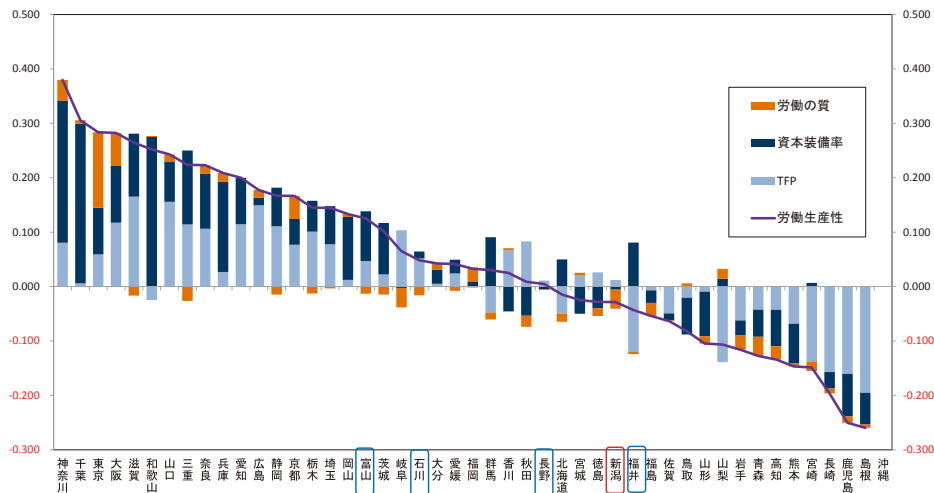


(5) 労働生産性の地域間格差

経済産業研究所の調査によると、経済成長の決定要因や産業競争力の指標のひとつとされる労働生産性の地域間格差は、1970年にマイナスであったが、2009年になると、それまでゼロ付近にあった長野県が7位にまで躍進し、北陸地域の福井・石川・富山三県もプラスに転じている。

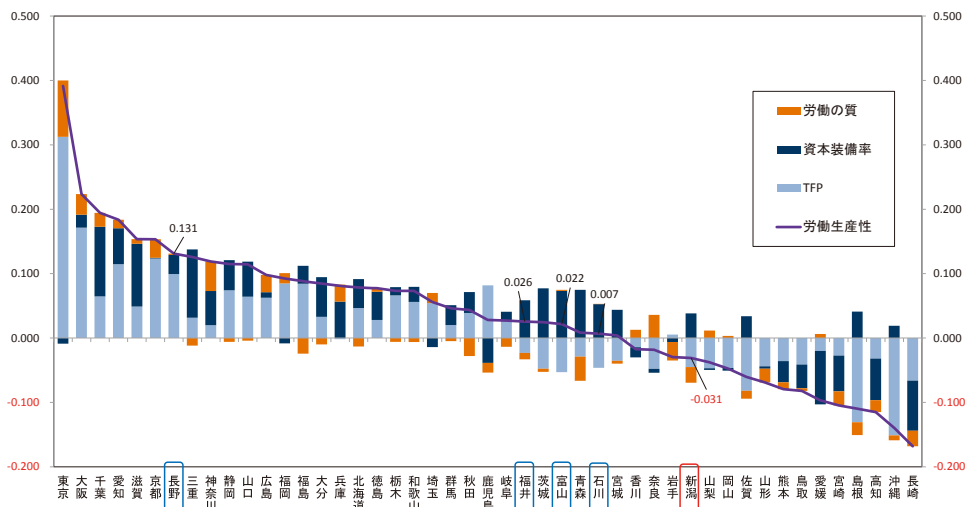
ところが、新潟県の地域間格差だけは依然マイナスのままである。要因としては、労働の質的向上が依然として進んでいないことに加えて、イノベーションや技術革新など関係があるといわれているTFP（全要素生産性）の地域間格差がマイナスとなったことが、労働生産性の地域間格差におけるマイナス要因と考えられる。

都道府県別労働生産性格差要因分解(1970年)



(資料) 経済産業研究所「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベース2014」に基づいて作成

都道府県別労働生産性格差要因分解(2009年)



(資料) 経済産業研究所「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベース2014」に基づいて作成

2. 起業教育による起業・創業マインドの育成

□大学等における民間企業との共同研究実績をみると、新潟県内では新潟大学、長岡技術科学大学を中心に共同研究が実施されている。しかし、同規模の地方大学との比較しても、信州大学（長野県）、岩手大学（岩手県）には県内大学の実施は及んでいない。

2013年度 大学等における上位共同研究実績(機関別) (百万円)

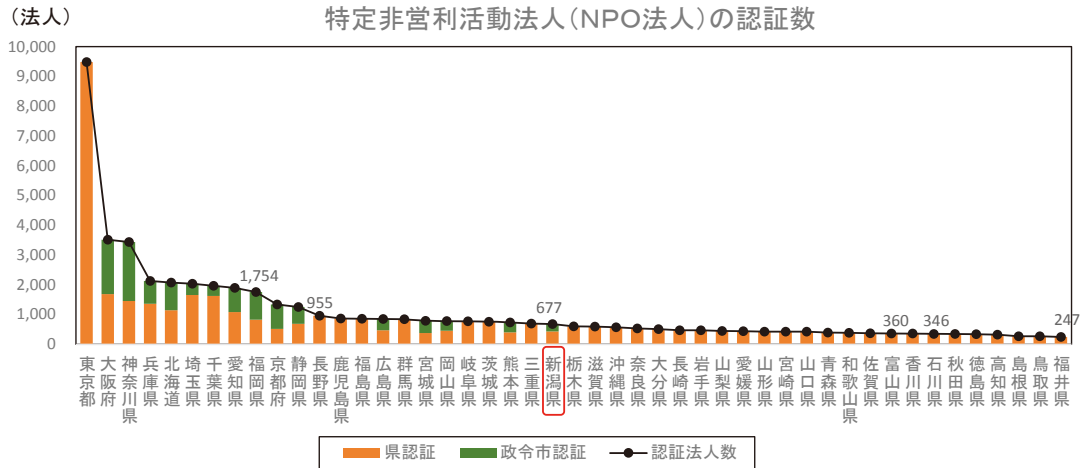
順位	機関名	件数	受入額	件数 (前年比)	受入額 (前年比)
1	東京大学	1,622	5,628	210	562
2	京都大学	1,008	6,817	75	167
3	大阪大学	961	3,224	26	389
4	東北大学	897	4,127	66	1043
5	九州大学	687	2,775	2	560
6	東京工業大学	526	1,498	11	▲ 30
7	名古屋大学	511	1,851	50	403
8	慶應義塾大学	504	1,691	12	6
9	北海道大学	479	1,042	▲ 20	7
10	神戸大学	377	711	52	101
11	広島大学	359	671	▲ 1	72
12	信州大学	334	481	36	66
28	岩手大学	199	174	5	8
35	新潟大学	150	149	19	▲ 10
36	長岡技術科学大学	140	245	▲ 11	▲ 72
106	長岡工業高等専門学校	33	10	5	2
214	新潟薬科大学	10	16	▲ 7	▲ 9
246	新潟工科大学	6	52	3	17
309	新潟県立大学	2	1	1	1
	総合計(398校)	21,336	51,666	17,881	5,870

(資料) 文部科学省「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」

(注) 民間企業のみ

3. ソーシャルビジネスによる裾野の広い起業の創出

地域の課題を事業として取り組むことにより解決するソーシャルビジネスを生み出す母体となる特定非営利活動法人（以下 NPO法人）について全国の設立状況をみると、新潟県は677件と全国では中位となっている。



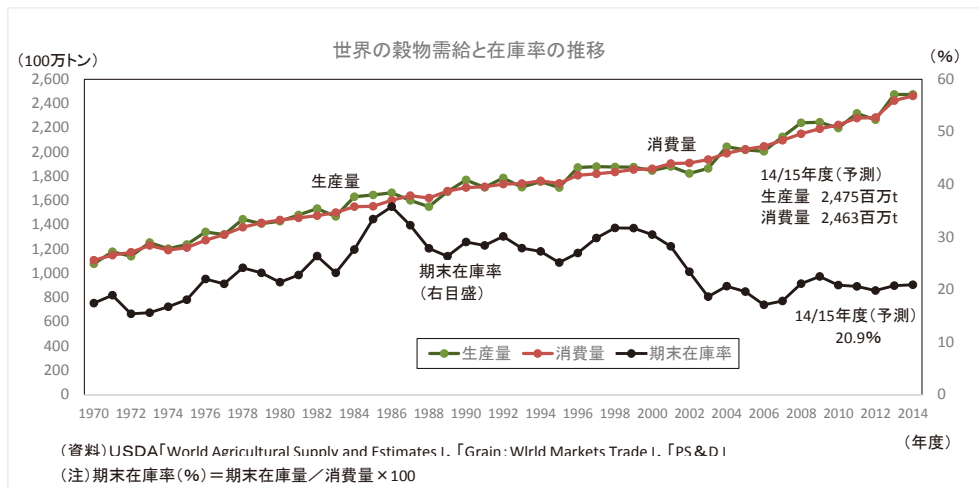
(資料)内閣府「NPO統計情報」(平成27年8月末現在)

<基本戦略3 関連指標>

1. 農業所得の向上に向けて

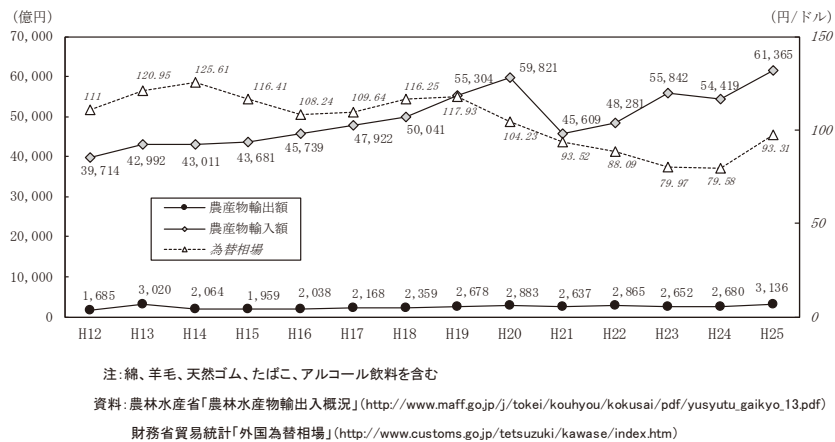
① 世界の穀物受給と在庫率の推移

世界の穀物の受給は、生産・消費ともに増加しているものの、在庫が減少傾向にある。

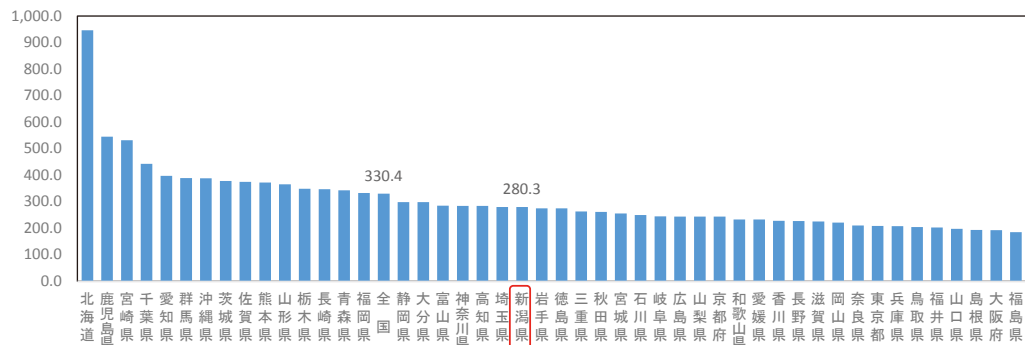


② 日本の農産物の輸出入状況

日本の農産物の輸出入状況は、大幅に輸入額が輸出額を超過している。



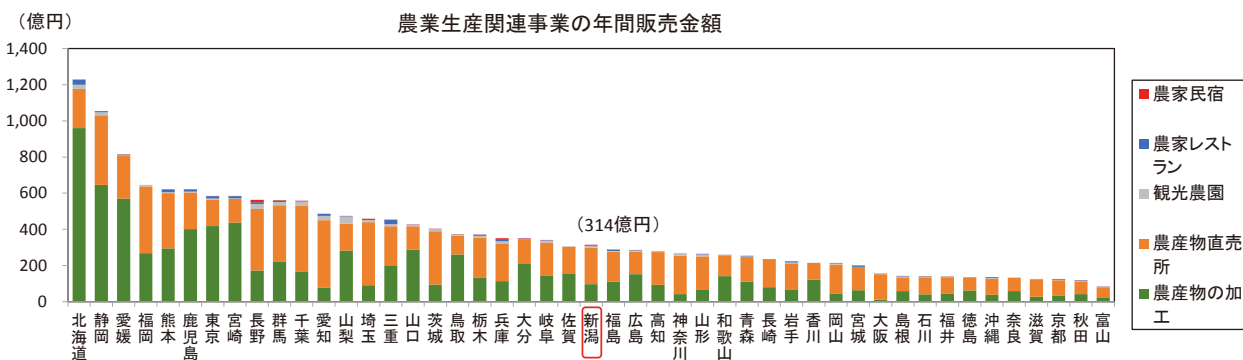
(万円) 就業者1人当たり農業産出額(販売農家)



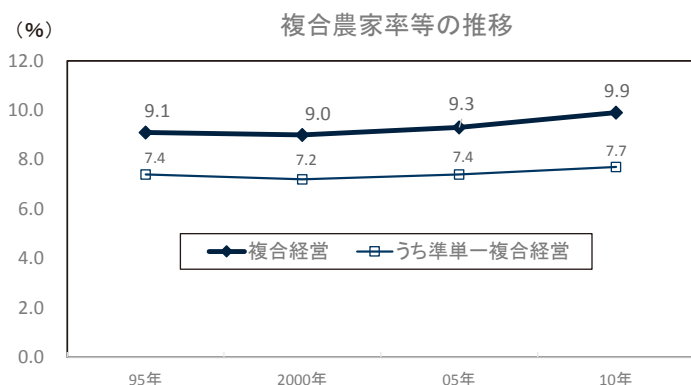
2. 複合化による農産物の付加価値向上

①農業の6次産業化

本県における複合農家率等指標は、緩やかに進んでいる。ただし、稲作中心の農業であることから、全国でみると後順位にある。



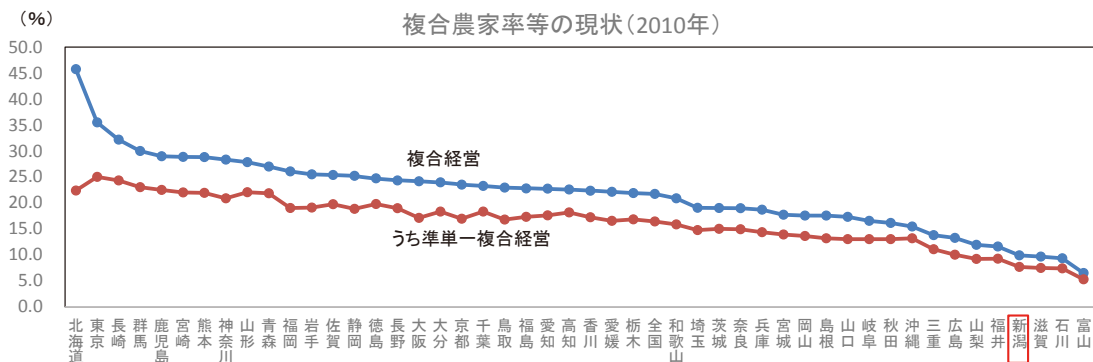
(資料)農林水産省「農業6次産業化総合調査」



(注) 複合経営農家

- ・農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割未満の農家をいう。
- 準単一複合経営農家
- ・農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割以上8割未満の農家をいう。

(資料)新潟県「新潟県の農林水産業」



(資料)農林水産省「農林業センサス統計 農林業篇」

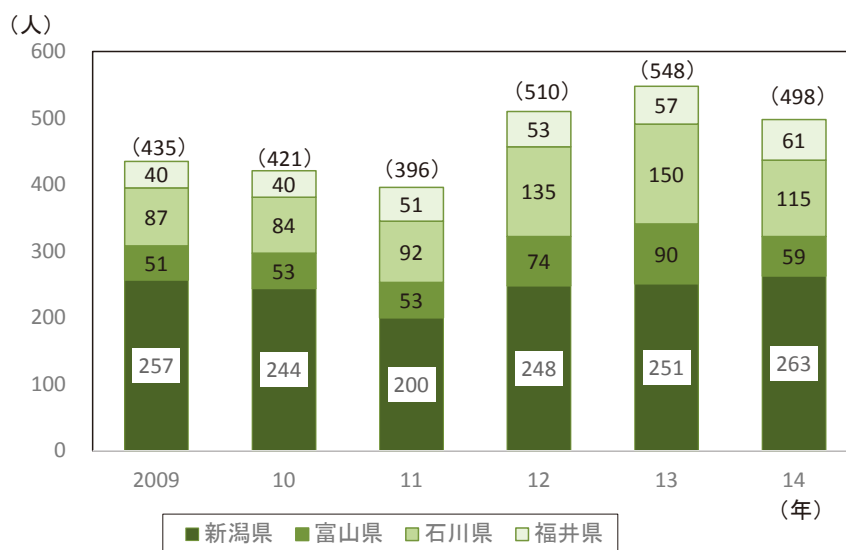
3. 農業人材の確保・育成

新規就農者の推移を北陸4県で比較すると、新潟県は200人台で推移しているが、近年では生産法人等を受け皿として増加傾向にある。

次に、就農形態別に新規就農者の推移をみると、非農家出身である「新規参入」、「Uターン」「新規学卒」の順で、それぞれ増加傾向にある。

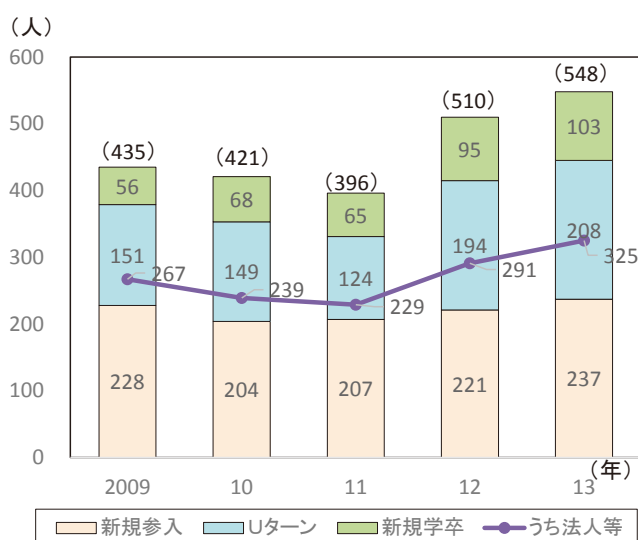
なお、新規就農者のうち、「新規参入」が最も多く、そのほとんどが農業法人等に就農する傾向が近年続いている。

図. 新規就農者数の推移（北陸4県）



(資料)北陸農政局調べ、2014年は新潟県調査
(注)各県において調査対象年齢に相違あり

図. 就農形態別新規就農者数の推移（北陸4県）



(資料)北陸農政局調べ
(注)「新規学卒」とは、農家出身で学校を卒業後又は農業にかかる研修後に就農した者

<高齢化・健康関連指標>

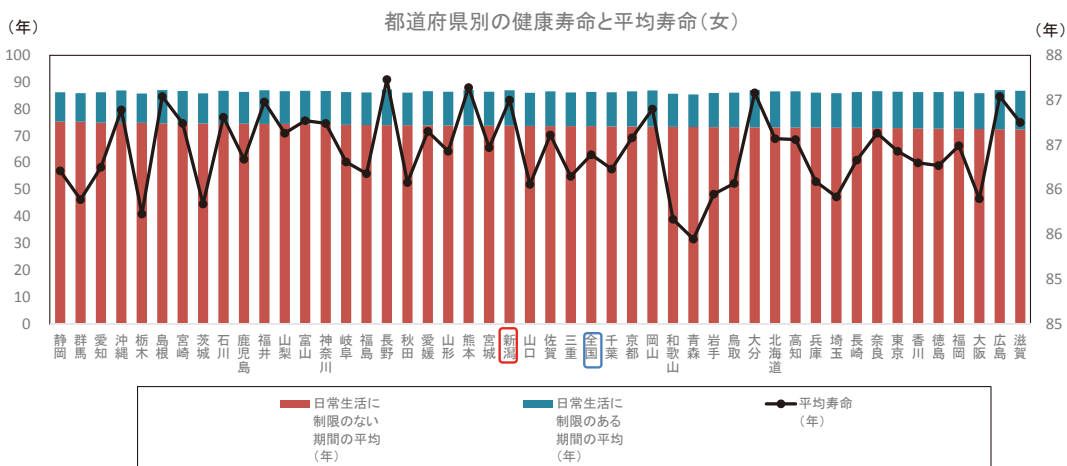
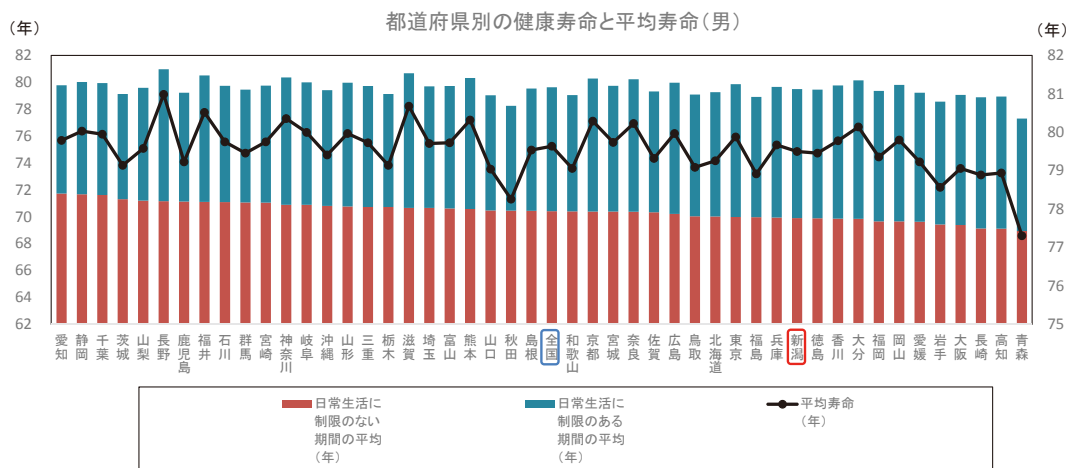
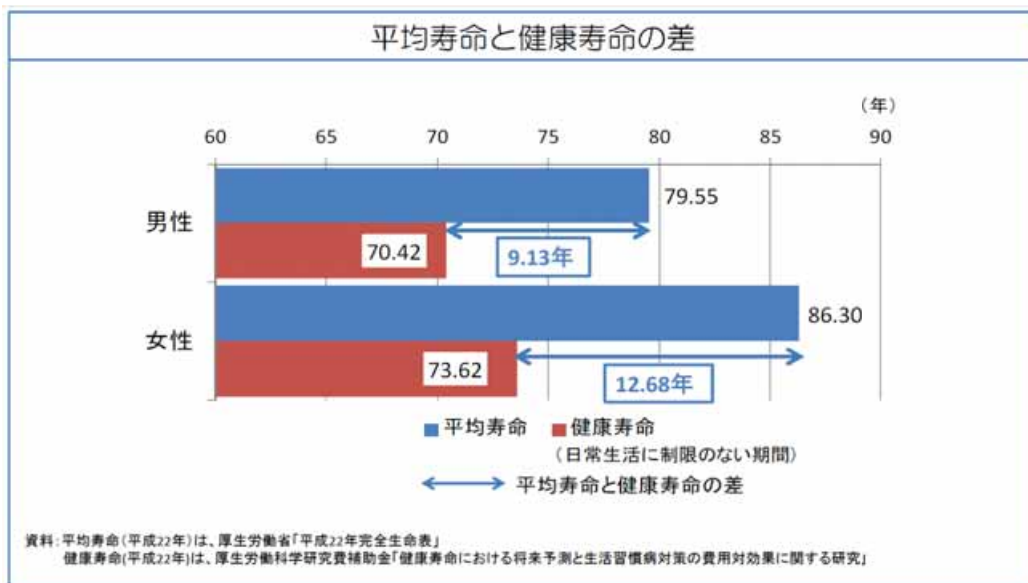
4. 健康

年齢を重ねると気になるのが健康である。「日常生活に制限のない期間」である「健康寿命」を都道府県別にみると、新潟県では、男性が全国の平均寿命、健康寿命を下回っており、日常生活に制限のない健康寿命は全国平均より短くなっている。一方、女性は、平均寿命、健康寿命共に全国平均よりも長いものの、制限のある期間についても全国平均を上回っており、加齢と共に健康の維持が重要となっている。

健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）（2010年の都道府県の分布）

都道府県 番号	都道府県	男性			女性		
		日常生活に 制限のない 期間の平均 (年)	日常生活に 制限のある 期間の平均 (年)	平均寿命 (年)	日常生活に 制限のない 期間の平均 (年)	日常生活に 制限のある 期間の平均 (年)	平均寿命 (年)
1	全国	70.42	9.22	79.64	73.62	12.77	86.39
2	北海道	70.03	9.24	79.26	73.19	13.37	86.57
3	青森	68.95	8.36	77.31	73.34	12.11	85.45
4	岩手	69.43	9.14	78.57	73.25	12.71	85.95
5	宮城	70.40	9.34	79.74	73.78	12.69	86.47
6	秋田	70.46	7.79	78.26	73.99	12.09	86.08
7	山形	70.78	9.19	79.97	73.87	12.57	86.43
8	福島	69.97	8.95	78.92	74.09	12.08	86.18
9	茨城	71.32	7.82	79.14	74.62	11.22	85.84
10	栃木	70.73	8.41	79.14	74.86	10.87	85.73
11	群馬	71.07	8.39	79.46	75.27	10.61	85.89
12	埼玉	70.67	9.04	79.71	73.07	12.86	85.92
13	千葉	71.62	8.33	79.95	73.53	12.70	86.23
14	東京	69.99	9.88	79.88	72.88	13.56	86.43
15	神奈川	70.90	9.46	80.36	74.36	12.38	86.74
16	新潟	69.91	9.59	79.50	73.77	13.24	87.00
17	富山	70.63	9.10	79.73	74.36	12.41	86.77
18	石川	71.10	8.65	79.75	74.54	12.27	86.81
19	福井	71.11	9.41	80.52	74.49	12.49	86.98
20	山梨	71.20	8.39	79.58	74.47	12.16	86.63
21	長野	71.17	9.81	80.99	74.00	13.23	87.23
22	岐阜	70.89	9.11	80.00	74.15	12.16	86.31
23	静岡	71.68	8.35	80.03	75.32	10.90	86.21
24	愛知	71.74	8.04	79.79	74.93	11.32	86.25
25	三重	70.73	9.00	79.73	73.63	12.52	86.15
26	滋賀	70.67	10.01	80.68	72.37	14.38	86.75
27	京都	70.40	9.89	80.29	73.50	13.07	86.58
28	大阪	69.39	9.68	79.06	72.55	13.35	85.90
29	兵庫	69.95	9.71	79.67	73.09	13.00	86.09
30	奈良	70.38	9.85	80.23	72.93	13.69	86.63
31	和歌山	70.41	8.65	79.06	73.41	12.26	85.67
32	鳥取	70.04	9.05	79.09	73.24	12.84	86.07
33	島根	70.45	9.09	79.54	74.64	12.40	87.04
34	岡山	69.66	10.15	79.80	73.48	13.42	86.90
35	広島	70.22	9.75	79.97	72.49	14.55	87.04
36	山口	70.47	8.57	79.04	73.71	12.35	86.06
37	徳島	69.90	9.56	79.46	72.73	13.54	86.27
38	香川	69.86	9.91	79.78	72.76	13.54	86.30
39	愛媛	69.63	9.60	79.23	73.89	12.77	86.65
40	高知	69.12	9.83	78.94	73.11	13.45	86.56
41	福岡	69.67	9.69	79.36	72.72	13.77	86.49
42	佐賀	70.34	8.99	79.32	73.64	12.96	86.61
43	長崎	69.14	9.75	78.89	73.05	13.27	86.33
44	熊本	70.58	9.75	80.32	73.84	13.29	87.14
45	大分	69.85	10.30	80.14	73.19	13.89	87.08
46	宮崎	71.06	8.70	79.75	74.62	12.12	86.74
47	鹿児島	71.14	8.09	79.23	74.51	11.83	86.34
48	沖縄	70.81	8.61	79.41	74.86	12.04	86.89

(資料) 厚生労働省の資料により作成



新潟経済同友会 総合戦略プロジェクト委員会 委員名簿

委員長	今井幹文	藤田金属(株)・代表取締役社長
副委員長	石黒義久	(株)丸新・代表取締役社長
	篠田弘成	(株)ホクギン経済研究所・代表取締役社長
	田巻清文	(一財)新潟経済社会リサーチセンター・理事長
委員	安野克彦	(株)電通東日本・新潟支社長
	市村稿誠	(株)加賀田組・代表取締役社長
	今井誠	(弁)新潟第一法律事務所・特別相談役・弁護士
	梅津雅之	(株)新潟放送・専務取締役
	大竹一雄	経営コンサルタント
	大塚充	大和証券(株)新潟支店・支店長
	大野宏明	オリックス(株)・新潟支店長
	小川健	税理士法人小川会計・代表社員・税理士
	金子秀樹	(株)琴源・代表取締役社長
	神田伸一	中央補償鑑定(株)・代表取締役
	古出哲彦	(株)大光銀行・取締役頭取
	佐々木広介	(株)第四銀行・専務取締役
	佐野由香利	(株)新宣・常務取締役
	志田知隆	(株)加賀田組・常務執行役員・営業本部長
	仙石正和	事業創造大学院大学・学長
	高尾茂典	イワコンハウス新潟(株)・代表取締役社長
	高橋秀之	愛宕商事(株)・代表取締役
	武田眞二	東北電力(株)新潟支店・上席執行役員新潟支店長
	龍田晃一	新日鐵住金(株)新潟支店・支店長
	寺本邦一	開発技建(株)・代表取締役社長
	中野進	(株)シルバーホテル・取締役相談役
	中野太郎	(株)菱電社・常務取締役経営企画本部長
	中元將人	(株)中元組・代表取締役会長
	中山正子	(株)キタック・専務取締役
	野口一則	(株)シアンス・代表取締役社長
	原田清	東京海上日動火災保険(株)・新潟支店長
	樋熊隆治	(株)ゼルコバ・代表取締役社長
	皆川義雄	(株)皆川組・代表取締役社長
	村松敦	東日本電信電話(株)・理事 新潟支店長
	横山昇	横山建設(株)・代表取締役
和田紘子	新潟トーヨー(株)・代表取締役社長	
渡邊信子	A r t 税理士法人・代表社員	

(平成28年3月現在 敬称略)

2030年までに目指す新潟県のすがた
『新潟グローバル化宣言』
～日本海側の中核拠点新潟発、世界へ～

2016年3月

新潟経済同友会

事務局

〒950-0078

新潟市中央区万代島5番1号万代島ビル14F

TEL (025) 241-1151

FAX (025) 241-7100

URL <http://www.niigata-doyukai.jp>

新潟経済同友会

〒950-0078

新潟市中央区万代島5番1号万代島ビル 14F

TEL (025) 241-1151

FAX (025) 241-7100

URL <http://www.niigata-doyukai.jp>